

-調査レポート-
2007年8月31日

InfoCom ICT 経済報告

NO.13

NO.9より「IT 経済ウォッチ」から「InfoCom ICT 経済報告」に名称変更

2007年第1四半期のポイント

2007年第1四半期のICT関連経済指標は、前期と同じく設備投資(民需)と設備投資(官公需)以外は増加した。ICT経済は、好調を維持しているものの、3四半期連続で弱含みの状況となっている。

1. ICT関連生産は、6四半期連続で増加しているが、前年同期比は5四半期ぶりに10%を下回った。品目別にみると10品目中7品目が前年同期比で増加しており、前期(8品目が増加)より増加品目数が減少した。
2. ICT関連サービスは、増加を維持しているが、増加幅は縮小した。一進一退の状況。
3. ICT関連設備投資(民需)は、3四半期連続で大幅減少となった。ただし、本来設備投資に含まれない携帯電話受注の影響が大きい。
4. ICT関連消費は、増加を維持したが、増加幅は縮小した。
5. ICT関連設備投資(官公需)は、前期に続いて減少した。減少幅は拡大。
6. ICT関連輸出は、前年同期比9.6%と2004年第3四半期以降で最大の増加幅となった。ICT関連輸入は増加を維持したが、4四半期連続で増加幅が縮小した。

2007年8月

(株)情報通信総合研究所

目次

1.2006 年度の概況	3
2.2007 年第 1 四半期の概況	5
2-1-1.ICT 関連生産	7
2-1-2.ICT 関連在庫	11
2-2.ICT 関連サービス	12
2-3.ICT 関連生産・サービス	16
2-4.ICT 関連設備投資(民需)	17
2-5.ICT 関連消費	26
2-6.ICT 関連設備投資(官公需)	30
2-7.ICT 関連輸出	33
2-8.ICT 関連輸入	37
3. ICT 関連株価指数	40
3-1. 2007 年第 1 四半期の ICT 関連生産指数予測結果と実績値の比較	40
3-2.2005 年第 2 四半期以降の ICT 関連生産指数予測精度	40
3-3.2007 年第 2 四半期の ICT 関連生産指数予測	42
4-1-1.情報化投資と情報資本ストックの推移	43
4-1-2.情報資本データ	47
4-2.ICT 関連業界統計	50

1.2006 年度の概況¹

2006 年度の ICT 経済は、国内外のデジタル家電の需要増加を背景に、需給共に好調であった。しかし、年度後半からの携帯電話の在庫調整、年明けからの半導体製造装置の弱含み等の不安材料も内包している。

ICT 関連生産は、前年度から引き続き好調を維持し、大幅に増加した。しかし、年度後半からは、在庫の調整のため増加幅は縮小している。

ICT 関連サービスは、増加を維持しているが、その増加幅は前年度に引き続き縮小の傾向にある。しかし、その中でもゲームソフトを中心としたソフトウェアは大幅に増加した。

ICT 関連設備投資（民需）は、2006 年度前半は半導体製造装置を中心に受注が増加していたが、年度後半になるにつれて、通信機の減少幅が拡大し、半導体製造装置も弱含みとなり、年度ベースでは減少となった。

ICT 関連消費は、2005 年度から、ほぼ横ばいで推移している。2006 年度は移動体通信料が増加し、わずかに増加した。

ICT 関連設備投資（官公需）は、財政支出抑制により減少の傾向が見られたが、2006 年度は増加となった。

ICT 関連輸出は、2005 年度は横ばいで推移したが、2006 年度にはデジタル家電の需要増を背景に増加した。

ICT 関連輸入は、国内 ICT 需要の増加を背景に大幅に増加した。年度後半には海外からの携帯電話の輸入を背景に通信機の増加が見られた。

2006 年度の ICT 経済は、年度を通してみると、生産・サービスの増加、輸出の拡大が見られ好調であったが、年度の後半には機械受注の弱含みや、携帯電話や半導体関連部品に在庫の積み上がりが見られ、今後の動向が注目される（図表 1）。

¹ 元の統計に年間補正が行われた場合、ICT 関連経済指標の値も改定されるため、過去の InfoCom ICT 経済報告の記述と異なっている場合がある。

図表1: ICT 関連経済指標²: 設備投資(民需) 消費、設備投資(官公需) 貿易は名目値

ICT関連 生産・ サービス 総合 指標 前年 同期比	生産				設備投資(民需)				消費				設備投資(官公需)				貿易					
	鉱工業生産指数		第三次産業活動指数		機械受注		家計調査		機械受注		輸出(金額△-△)		輸入(金額△-△)		(%)							
	ICT関連 前年 同期比																					
2002CY	3.1	-1.2	-1.5	-0.3	-0.0	5.6	0.6	-12.0	-13.1	-7.4	-0.8	8.6	0.3	-13.9	-16.8	-6.0	6.4	-4.0	-0.8	-0.4	-3.0	-0.4
2003CY	7.1	3.2	-13.3	2.3	0.8	4.0	0.4	10.7	13.4	7.5	-1.1	5.8	0.2	-3.8	8.7	3.0	4.7	-0.1	-0.4	5.1	2.4	0.3
2004CY	7.7	5.5	13.4	2.5	2.3	4.6	0.5	4.4	-1.4	-0.8	0.5	4.5	0.2	1.5	0.6	0.2	12.1	8.1	1.4	10.9	8.2	1.1
2005CY	2.8	1.1	-0.3	-0.1	2.2	4.6	0.5	7.1	1.4	0.8	-1.1	-0.5	-0.0	-11.9	-7.7	-3.0	7.3	-2.4	-0.4	15.7	6.1	0.8
2006CY	6.7	4.8	15.1	3.0	1.9	1.9	0.2	4.0	-0.8	-0.4	-1.9	1.2	0.1	-3.8	6.4	2.6	14.6	5.7	0.9	18.3	13.5	1.7
2002FY	6.2	2.7	10.8	1.7	0.2	4.0	0.4	-3.7	-3.6	-2.1	-0.6	9.4	0.4	-7.5	-3.3	-1.2	8.5	2.1	0.4	3.8	-1.1	-0.2
2003FY	7.9	3.6	13.8	2.4	1.3	4.8	0.5	8.2	7.7	4.3	-0.2	5.5	0.2	-1.3	1.6	0.6	6.3	2.4	0.4	4.2	7.0	1.0
2004FY	5.4	4.1	6.8	1.3	2.3	4.7	0.5	6.5	1.2	0.7	-0.2	2.8	0.1	-9.1	-3.8	-1.4	10.1	4.7	0.8	12.3	4.9	0.7
2005FY	4.0	1.6	4.8	1.0	2.2	3.6	0.4	5.6	0.2	0.1	-1.4	-0.4	-0.0	-6.7	-4.9	-2.0	10.6	-0.0	-0.0	20.1	11.4	1.5
2006FY	5.6	4.8	12.4	2.5	1.7	1.8	0.2	2.0	-2.7	-1.4	-1.2	1.2	0.1	-7.3	3.7	1.5	13.4	6.4	0.9	13.1	9.1	1.1
2003/7-9	5.3	1.0	9.6	1.7	0.1	3.1	0.3	5.2	7.6	4.1	-1.9	4.4	0.2	-3.6	15.7	5.3	7.1	3.5	0.6	6.6	11.1	1.5
10-12	10.1	4.2	16.6	2.8	1.8	6.5	0.6	18.2	22.3	12.6	-0.2	6.5	0.3	-17.8	-6.2	-2.2	4.0	0.4	0.1	-0.5	6.9	0.9
2004/1-3	9.5	6.9	19.7	3.6	2.4	4.7	0.6	1.8	-4.0	-2.3	2.0	7.0	0.3	12.0	5.2	1.8	11.7	10.4	1.7	4.5	12.4	1.7
4-6	11.0	7.2	21.8	3.9	2.5	5.1	0.5	11.9	4.6	2.7	1.9	7.8	0.3	-11.7	-0.1	-0.0	13.4	11.4	1.9	9.0	11.8	1.6
7-9	6.6	6.4	14.0	2.7	2.5	2.6	0.3	3.8	0.3	0.1	0.1	2.4	0.1	-1.0	-1.2	-0.5	12.3	7.3	1.3	13.1	4.8	0.7
10-12	3.7	1.8	-0.3	-0.1	2.0	6.1	0.6	11	-5.8	-3.4	-1.8	1.0	0.0	-2.8	-3.4	-1.4	11.2	3.9	0.7	17.0	4.2	0.6
2005/1-3	1.5	1.2	-4.8	-1.0	2.2	5.0	0.6	9.4	6.1	3.3	-1.1	0.5	0.0	-15.8	-8.1	-2.6	3.8	-3.3	-0.5	10.2	-0.5	-0.1
4-6	0.1	0.3	-6.8	-1.4	1.9	4.5	0.5	2.0	-3.2	-1.7	-1.8	-1.7	-0.1	-5.9	-4.5	-2.3	4.3	-6.6	-1.1	14.3	0.0	0.0
7-9	3.1	-0.2	-1.1	-0.2	2.2	5.6	0.6	8.7	0.7	0.4	-1.5	-1.4	-0.1	-17.2	-16.6	-6.8	7.4	-3.1	-0.5	17.0	9.9	1.3
10-12	6.6	3.0	12.5	2.3	2.7	3.3	0.3	8.1	1.9	1.0	0.2	0.8	0.0	-2.8	-0.2	-0.1	13.4	3.3	0.5	20.6	14.7	1.9
2006/1-3	6.1	3.0	15.6	3.0	2.1	1.3	0.2	3.8	1.5	0.8	-2.3	0.6	0.0	-2.4	0.8	0.3	17.5	7.0	1.1	28.2	20.9	2.8
4-6	8.5	4.7	18.0	3.4	2.6	3.1	0.3	15.4	9.0	4.6	-1.3	1.2	0.1	-0.3	13.0	6.9	14.7	5.8	0.9	19.4	16.8	2.1
7-9	6.2	5.6	16.0	3.3	1.5	0.7	0.1	-1.1	-7.4	-3.7	-2.9	-1.0	-0.0	0.1	15.5	6.4	15.6	4.4	0.7	16.7	12.0	1.5
10-12	6.0	5.9	11.2	2.3	1.5	2.9	0.3	-1.6	-5.8	-3.0	-0.9	3.9	0.2	-12.5	-0.4	-0.2	11.2	5.7	0.8	10.8	5.6	0.7
2007/1-3	2.4	3.1	5.6	1.2	1.1	0.6	0.1	-3.3	-5.5	-2.8	0.4	0.7	0.0	-11.4	-7.0	-2.6	12.5	9.6	1.3	6.6	3.5	0.4

(出所)経済産業省「鉱工業生産指数」、「第三次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省統計局「家計調査」、財務省「貿易統計」より作成。

² NO.9より「IT経済ウォッチ」から「InfoCom ICT経済報告」に名称変更したことに伴い、「IT関連経済指標」を「ICT関連経済指標」に変更。

2.2007年第1四半期の概況

2007年第1四半期のICT関連経済指標は、設備投資が民需、官公需とともにマイナスだが、他の指標は全てプラスであり、前期と同じ動きとなっている。ただし、輸出の増加幅は拡大したが、生産、サービス、消費は増加幅が縮小した。2005年第4四半期以降好調が続いているICT経済は、2006年第3四半期以降一部陰りがみえた状況が3四半期継続している。

	ICT関連 経済指標
生産・サービス総合	+
生産	+
サービス	+
設備投資（民需）	-
消費	+
設備投資（官公需）	-
輸出	+
輸入	+
+の数	6

前年同期比が正の場合は「+」、負の場合は「-」。
ただし、-0.25～0.25の場合は「0」（横ばい）。

ポイントは以下6点となる。

1. ICT関連生産は、6四半期連続で増加しているが、前年同期比は5四半期ぶりに10%を下回った。品目別にみると10品目中7品目が前年同期比で増加しており、前期(8品目が増加)より増加品目数が減少した。
2. ICT関連サービスは、増加を維持しているが、増加幅は縮小した。一進一退の状況。
3. ICT関連設備投資（民需）は、3四半期連続で大幅減少となった。ただし、本来設備投資に含まれない携帯電話受注の影響が大きい。
4. ICT関連消費は、増加を維持したが、増加幅は縮小した。
5. ICT関連設備投資（官公需）は、前期に続いて減少した。減少幅は拡大。
6. ICT関連輸出は、前年同期比9.6%と2004年第3四半期以降で最大の増加幅となつた。ICT関連輸入は増加を維持したが、4四半期連続で増加幅が縮小した。

実質ベースでの動向を見ると(図表2)、2007年第1四半期のICT関連設備投資は、民需が前年同期比2.8%で、前期より増加幅が拡大した一方で、官公需は減少に転じた。ICT関連消費は、3.4%と前期よりも増加幅が縮小した。ICT関連輸出は、数量ベースで増加に転じたが、逆にICT関連輸入は減少に転じた。

図表2:ICT関連経済指標:設備投資(民需)³、消費⁴、設備投資(官公需)は実質値、貿易は数量ベース

ICT関連 生産: サービス 総合 指數 前年 同期比	生産						設備投資(民需)(実質)			消費(実質)			設備投資(官公需)(実質)			貿易				
	鉱工業生産指数			第三次産業活動指数			機械受注			家計調査			機械受注(官公需)			輸出(数量ベース)				
	前年 同期比	ICT関連 前年 同期比	ICT関連 寄与度	前年 同期比	ICT関連 前年 同期比	ICT関連 寄与度	前年 同期比	ICT関連 前年 同期比	ICT関連 寄与度	前年 同期比	ICT関連 前年 同期比	ICT関連 寄与度	前年 同期比	ICT関連 前年 同期比	ICT関連 寄与度	前年 同期比	ICT関連 前年 同期比			
2002CY	3.1	-1.2	-1.5	-0.3	-0.0	5.6	0.6	-9.7	0.8	0.6	0.5	9.2	0.4	-12.5	-1.8	-0.8	8.0	1.6	2.0	11.9
2003CY	7.1	3.2	13.3	2.3	0.8	4.0	0.4	13.7	27.9	20.8	-0.2	15.7	0.7	-3.3	27.5	13.6	4.9	-3.2	7.1	17.7
2004CY	7.7	5.5	13.4	2.5	2.3	4.6	0.5	5.6	8.0	6.7	1.2	12.0	0.6	0.2	13.2	8.6	10.6	9.2	7.0	15.0
2005CY	2.8	1.1	-0.3	-0.1	2.2	4.6	0.5	7.6	14.2	12.1	-0.3	11.8	0.7	-12.8	1.2	0.9	0.8	-6.4	2.8	4.5
2006CY	6.7	4.8	15.1	3.0	1.9	1.9	0.2	3.6	4.5	4.0	-1.4	7.4	0.5	-5.2	9.9	8.5	7.8	-0.4	3.8	10.9
2002FY	6.2	2.7	10.8	1.7	0.2	4.0	0.4	-1.1	11.0	7.6	0.6	10.2	0.4	-6.3	14.5	6.5	10.6	7.0	5.5	13.0
2003FY	7.9	3.6	13.8	2.4	1.3	4.8	0.5	10.9	19.8	15.4	0.7	14.9	0.7	-1.5	17.7	9.7	6.3	-1.2	7.3	22.4
2004FY	5.4	4.1	6.8	1.3	2.3	4.7	0.5	7.3	11.0	9.2	0.4	12.3	0.7	-10.2	8.5	5.6	6.8	6.0	5.5	10.0
2005FY	4.0	1.6	4.8	1.0	2.2	3.6	0.4	5.8	12.8	11.1	-0.5	12.8	0.8	-8.1	1.8	1.4	3.9	-5.0	2.7	6.5
2006FY	5.6	4.8	12.4	2.5	1.7	1.8	0.2	1.6	2.3	2.1	-0.7	4.0	0.3	-8.3	7.4	6.5	5.6	0.6	3.1	2.3
2003/7-9	5.3	1.0	9.6	1.7	0.1	3.1	0.3	8.0	22.3	16.3	-1.1	16.8	0.8	-3.6	34.7	17.3	2.3	-8.2	5.0	23.2
10-12	10.1	4.2	16.6	2.8	1.8	6.5	0.6	21.3	32.8	26.0	0.7	16.7	0.8	-17.6	8.8	4.6	7.3	1.2	7.1	29.8
2004/1-3	9.5	6.9	19.7	3.6	2.4	4.7	0.6	3.8	5.2	4.3	2.7	12.3	0.7	10.9	17.9	9.6	13.1	10.1	9.0	25.7
4-6	11.0	7.2	21.8	3.9	2.5	5.1	0.5	13.1	13.6	11.3	2.8	17.2	0.9	-13.0	12.0	9.2	13.9	9.8	6.6	20.5
7-9	6.6	6.4	14.0	2.7	2.5	2.6	0.3	4.6	9.0	7.5	0.9	8.9	0.5	-2.3	11.7	8.1	12.0	13.5	6.6	8.7
10-12	3.7	1.8	-0.3	-0.1	2.0	6.1	0.6	1.7	5.0	4.4	-1.5	10.0	0.5	-4.7	9.7	6.7	4.1	3.9	5.8	7.4
2005/1-3	1.5	1.2	-4.8	-1.0	2.2	5.0	0.6	10.2	16.3	13.6	-0.5	13.3	0.8	-16.4	3.3	1.9	-1.9	-2.9	3.1	4.9
4-6	0.1	0.3	-6.8	-1.4	1.9	4.5	0.5	2.6	11.5	9.6	-1.1	10.4	0.6	-7.0	6.0	6.0	-1.1	-6.8	3.6	0.4
7-9	3.1	-0.2	-1.1	-0.2	2.2	5.6	0.6	9.4	16.9	14.6	-0.7	7.5	0.5	-18.2	-9.8	-7.8	0.9	-8.2	4.1	8.2
10-12	6.6	3.0	12.5	2.3	2.7	3.3	0.3	8.1	11.9	10.6	1.3	15.8	0.9	-4.0	5.9	4.7	5.0	-7.2	0.7	4.5
2006/1-3	6.1	3.0	15.6	3.0	2.1	1.3	0.2	3.6	11.3	9.9	-1.7	17.1	1.1	-4.0	5.1	3.6	11.2	3.3	2.7	13.0
4-6	8.5	4.7	18.0	3.4	2.6	3.1	0.3	15.3	12.2	11.0	-0.8	3.1	0.2	-1.7	16.3	18.4	8.8	1.0	4.6	16.4
7-9	6.2	5.6	16.0	3.3	1.5	0.7	0.1	-1.7	-5.6	-5.2	-2.7	3.1	0.2	-1.5	20.8	18.2	8.3	-2.7	3.0	9.1
10-12	6.0	5.9	11.2	2.3	1.5	2.9	0.3	-1.8	0.6	0.5	-0.6	6.2	0.4	-13.2	0.5	0.4	3.3	-2.9	4.9	5.5
2007/1-3	2.4	3.1	5.6	1.2	1.1	0.6	0.1	-4.0	2.8	2.6	1.2	3.4	0.3	-12.3	-2.1	-1.6	2.3	7.3	-0.1	-18.9

(出所)経済産業省「鉱工業生産指数」、「第三次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省統計局「家計調査」、財務省「貿易統計」より作成。

³ InfoCom ICT経済報告N013より、通信機に含まれる携帯電話を別計(2005年第2四半期以降)し、対応するデフレータを「携帯電話機・PHS電話機」とした。このため、過去のInfoCom ICT経済報告の値と異なっている。

⁴ 消費者物価指数の改定に伴い、移動電話には「移動電話機」(データがない部分は「固定電話機」の変化率で補完)、その他の通信機器には「固定電話機」、パソコンには「パソコン(デスクトップ型)」「パソコン(ノート型)」「パソコン用プリンタ」の集計値、音楽・映像用未使用メディアには「オーディオ記録媒体」「コンパクトディスク」「録画用DVD」の集計値、音楽・映像用使用済メディア「オーディオ記録媒体」「コンパクトディスク」「DVDソフト」の集計値を対応させるように変更した。改定後の消費者物価指数は2005年基準なので、寄与度を計算するために、2000年平均を100とするように計算し直してから実質消費を計算している。なお、インターネット接続料のみ2000年平均値が計算できないので、データ開始時点の2003年1月は2000年基準(改定前)の値を採用し、これに改定後の指標の伸び率を乗じるという計算を行った。

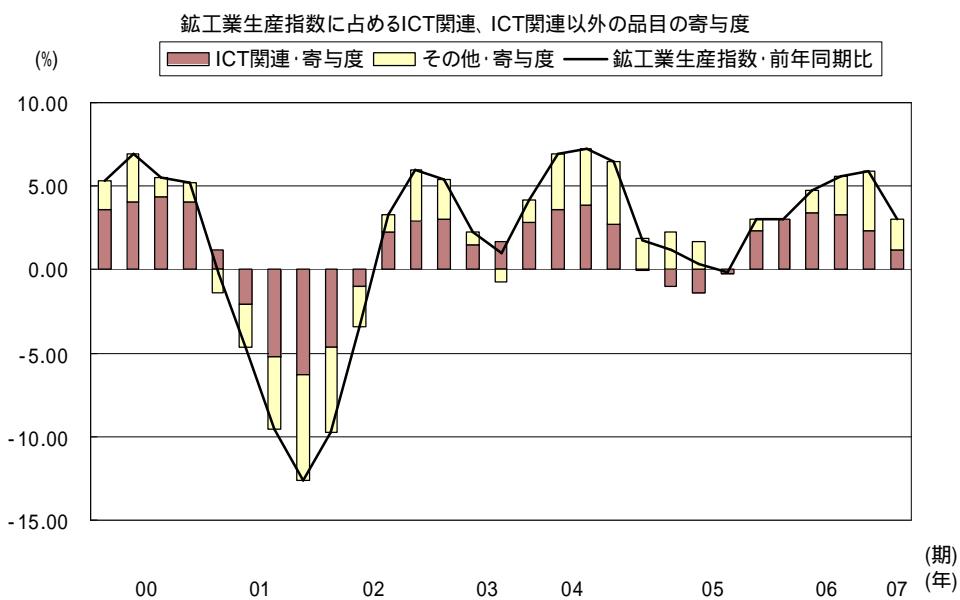
2-1-1.ICT 関連生産

2007 年第 1 四半期の鉱工業生産指数は昨年末の高い伸びの反動により、増加幅が縮小した。ICT 関連の生産は在庫調整のため増加幅が縮小し、牽引力が低下した。これは、電子計測器、通信機、電線ケーブルが前年同期比で減少した他、他品目の増加幅が縮小したためである。

2007 年第 1 四半期の鉱工業生産指数は、前年同期比プラス 3.1% で、前期の同 5.9% から増加幅が縮小した。鉱工業生産が 2007 年入り以降、伸びが鈍化している背景には、昨年末にかけて高い伸びを示した反動に加え、これまで鉱工業生産の伸びを押上げてきた ICT 関連生産が伸び悩んでいることが考えられる。

ICT 関連生産は増加を維持したが、前年同期比は 5.6% と 6 四半期ぶりに 2 衍を下回った（図表 3）。ICT 関連生産のこうした伸び悩みは、在庫の循環と密接に関連している。在庫循環は、2006 年第 3 四半期以降調整局面で推移していたものの、2006 年後半にかけては、メーカーがデジタル家電などの需要を見越して強気の生産を続けてきた。だが、それ以降は在庫水準・在庫率が徐々に高まりを見せる中、一部で在庫を調整する動きが出はじめ、これと連動する形で ICT 関連生産も伸び悩んだ公算が大きい。なお、鉱工業生産全体に対する ICT 関連寄与度は、1.2% と 2005 年第 4 四半期以降で最も小さい。

図表 3 鉱工業生産に占める ICT 関連品目の寄与度



備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

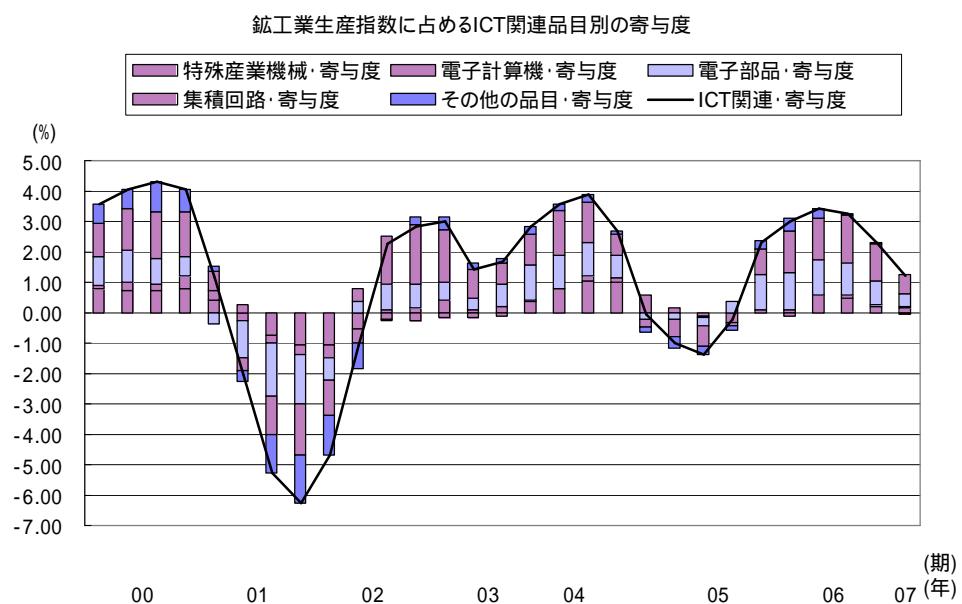
2.「ICT関連品目」は、非鉄金属工業の「電線・ケーブル」、一般機械工業の「特殊産業機械」、「事務用機械」、電気機械工業の「電気計測器」、情報通信機械工業の「通信機械」、「電子計算機」、電子部品・デバイス工業の「電子部品」、「半導体素子」、「集積回路」、「半導体部品」。

ICT 関連生産を品目別でみると、電気計測器、通信機および電線ケーブルの前年同期比がマイナスとなった（このうち、電気計測器、通信機は前期に続きマイナスを記録）のに対し、残りの 7 品目は前年同期比プラスを維持した。しかしながら、事務用機器、電子計算機、半導体部品を除いては増加幅が縮小しており、ICT 関連生産全体への下押し圧力が出始めている（図表 4）。

IT セクターの代表格である電子部品が 2005 年第 3 四半期から前年同期比プラスを維持している背景には、液晶薄型テレビやデジタル・カメラ等のデジタル家電、携帯電話端末、家庭用ゲーム機需要の旺盛さが電子部品に波及していることがある⁵。

他方、寄与度に注目すれば、電子部品と集積回路がそれぞれ 0.4%、0.6% となっており、前期に引き続き、当該諸品目が ICT 関連生産に大きく貢献している状況にある。

図表 4 鉱工業生産指数に占める ICT 関連品目別の寄与度



備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

2.「ICT関連品目」は、非鉄金属工業の「電線・ケーブル」、一般機械工業の「特殊産業機械」、「事務用機械」、電気機械工業の「電気計測器」、情報通信機械工業の「通信機械」、「電子計算機」、電子部品・デバイス工業の「電子部品」、「半導体素子」、「集積回路」、「半導体部品」。

⁵ 『日本経済新聞』2007 年 1 月 12 日

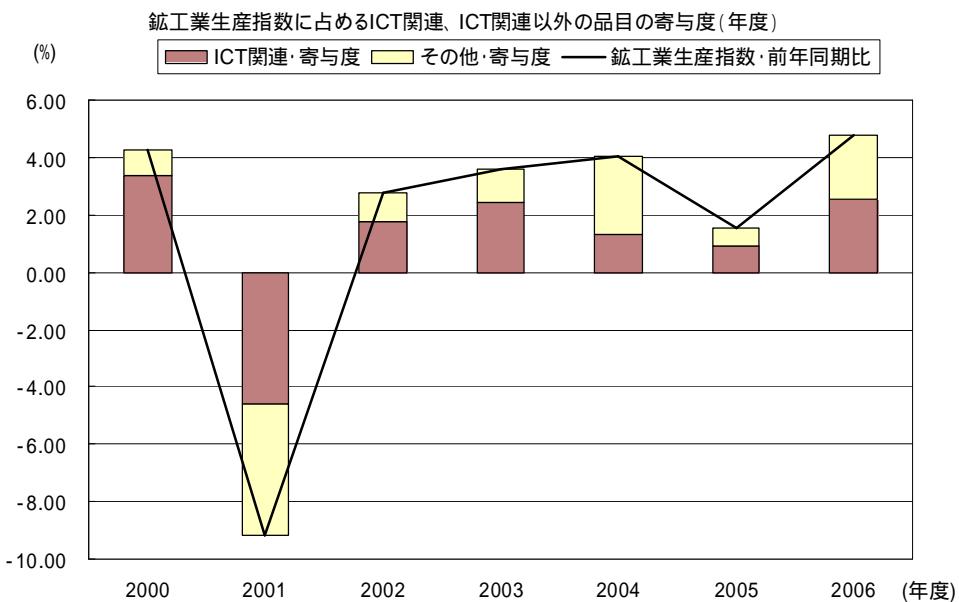
【2006 年度の生産と ICT 関連生産】⁶

2006 年度は緩やかな景気拡大を背景に、鉱工業生産指数は前年度と比較して大幅に上昇した。ICT 関連の生産もそのおよそ半分に寄与し、増加の傾向が見られる。国内外のデジタル家電の需要に後押しされ、集積回路や電子部品の生産が増加した。

2006 年度を通してみると、鉱工業生産は 2005 年度よりも増加し、5 年度連続の増加となつた。2005 年度は増加幅が縮小していたが、2006 年度は増加幅が拡大した。

また、ICT 関連生産も 5 年度連続で増加している。2004 年度～2005 年度にかけて増加幅が縮小していたが、2006 年度は増加幅が拡大した。鉱工業生産全体に対する寄与度は、2002 年度以降で最大の 2.5% である（図表 5）。ただし、四半期ごとにみると、2006 年第 2 四半期が最大で、その後は毎四半期増加幅が縮小している。

図表 5 鉱工業生産指数に占める ICT 関連、ICT 関連以外の品目の寄与度（年度）



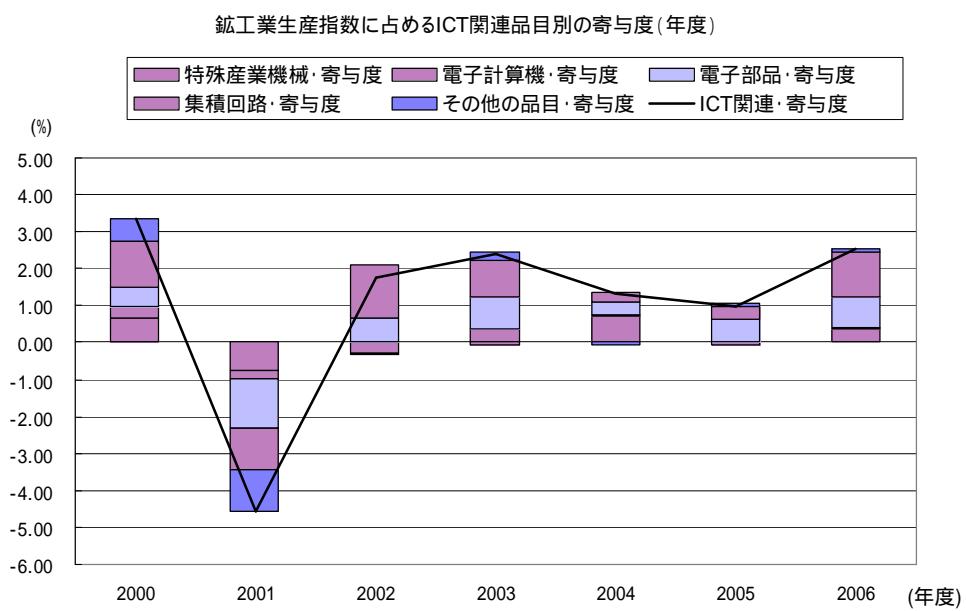
備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

2.「ICT関連品目」は、非鉄金属工業の「電線・ケーブル」、一般機械工業の「特殊産業機械」、「事務用機械」、電気機械工業の「電気計測器」、情報通信機械工業の「通信機械」、「電子計算機」、電子部品・デバイス工業の「電子部品」、「半導体素子」、「集積回路」、「半導体部品」。

⁶ 年度の傾向についての詳細や出典は過去の ICT 経済報告を参照。以下のサービス等についても同様である。

ICT 関連生産の内訳をみると、集積回路と電子部品の寄与度が大きいことがわかる図表 6)。電子部品が好調なのは、液晶テレビ等のデジタル家電や携帯電話の需要が 2006 年度中を通じて旺盛であったことに加えて、電子部品の用途に広がりがでていること、および最終製品の高機能化により、搭載される部品数が増加しているためである。また、後述のように ICT 関連輸出のうち半導体等電子部品の輸出が、2006 年度を通じて増加しており、輸出向け生産も年度ベースで増加したと考えられる。

図表 6 鉱工業生産指数に占める ICT 関連品目別の寄与度 (年度)



備考1.(出所)経済産業省「経済産業統計」より作成。

2.「ICT関連品目」は、非鉄金属工業の「電線・ケーブル」、一般機械工業の「特殊産業機械」、「事務用機械」、電気機械工業の「電子計測器」、情報通信機械工業の「通信機械」、「電子計算機」、電子部品・デバイス工業の「電子部品」、「半導体素子」、「集積回路」、「半導体部品」。

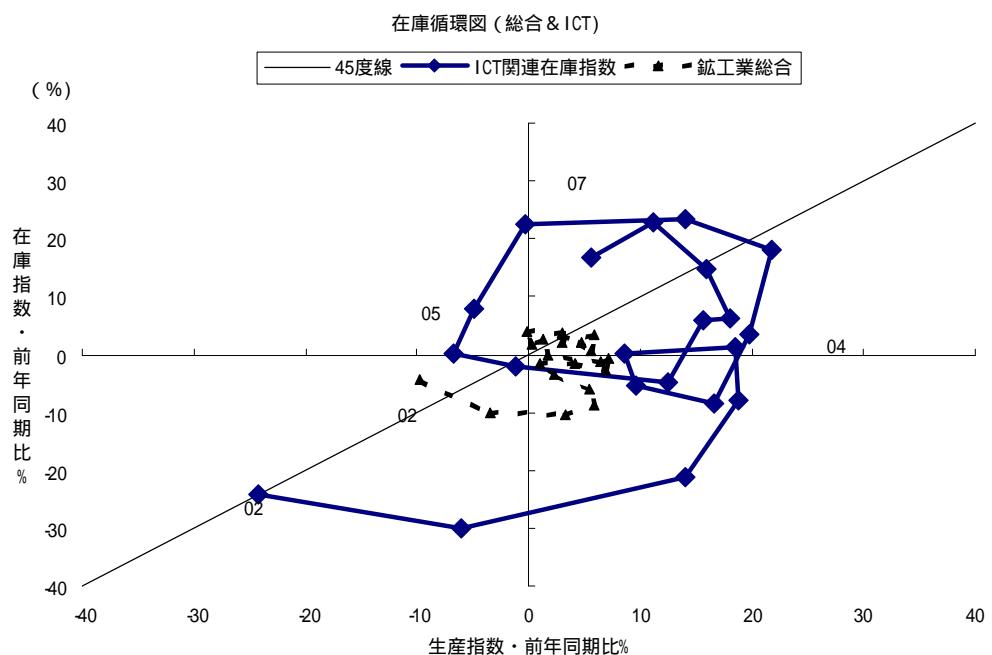
2-1-2.ICT 関連在庫

2007年第1四半期の鉱工業在庫指数は、前年同期比2.0%の増加で9四半期連続の増加を記録し、生産の拡大と在庫の積み増しが並存する状況が続いている。

ICT関連在庫指数は、前年同期比16.7%と3四半期ぶりに増加ペースが減速した。

在庫には製品が売れずに積み上がる「悪い在庫増」と、先行きの需要を見込んで意図的に積み増す「良い在庫増」がある。携帯電話に使用する液晶関連部品で在庫積み上がりが見られる（悪い在庫）反面、デジタルカメラ等に使用する半導体関連部品は春商戦に向けての在庫を積み増す（良い在庫）動きがでており、当面は悪材料と綱引きしながらの調整局面が続くとの見方が多い⁷。

図表7 在庫循環図（総合 & ICT）



備考1.（出所）経済産業省「経済産業統計」より作成。

2.ICT関連品目は前掲品目に準ずる。

⁷ 『日本経済新聞』2007年3月1日

2-2.ICT 関連サービス

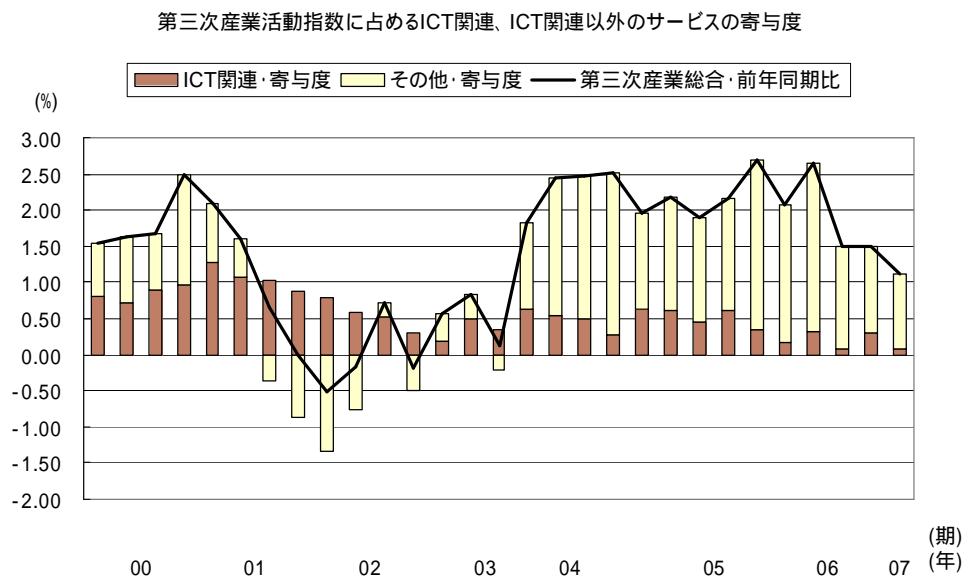
ICT 関連サービスは増加を維持しているものの、増加幅は一進一退の状況が続いている。

2007 年第 1 四半期では、ソフトウェア系サービスが不調だった影響で増加幅が縮小した。

2007 年第 1 四半期の第三次産業活動指数は前年同期比 1.1% で、2003 年第 1 四半期以来 17 四半期連続の増加となった。ただし、増加幅は縮小傾向である。

また、ICT 関連サービス指数は前年同期比 0.6% で増加を維持したものの、増加幅は縮小した。増加幅は、前々期（2006 年第 3 四半期）とほぼ同じ低水準であり、一進一退の状況となっている。なお、第三次産業活動指数全体に対する ICT 関連寄与度は 0.1% である（図表 8）。

図表 8 第三次産業活動指数に占める ICT、ICT 関連以外のサービスの寄与度



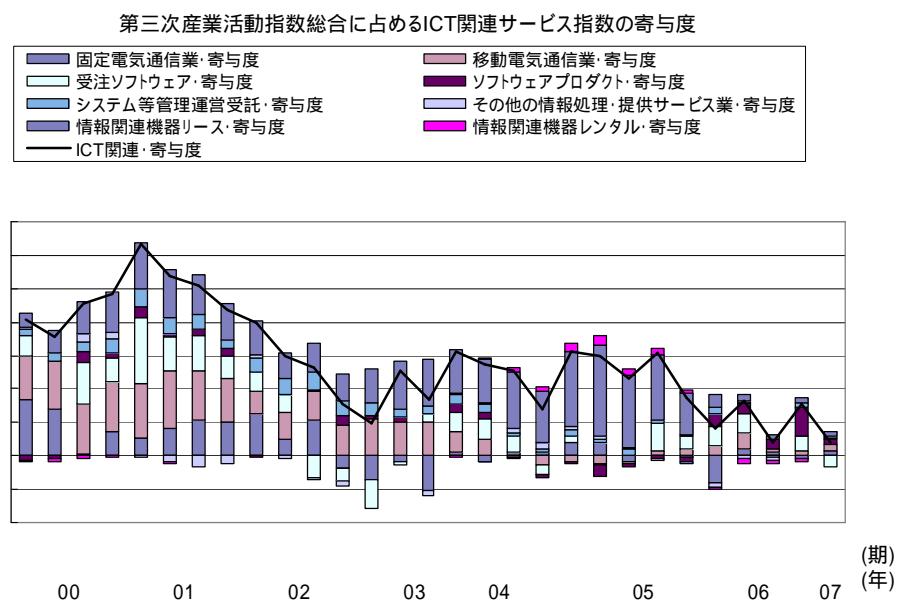
備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

2.「ICT関連品目」は、「情報通信業」の「通信業」、「固定電気通信業」、「移動電気通信業」、「情報サービス業」の「ソフトウェア産業」の「受注ソフトウェア」「ソフトウェアプロダクト」、「情報処理・提供サービス業」の「システム等管理運営委託」「その他の情報処理・提供サービス業」、「物品賃貸業」の「リース業」「事務用機械リース」「情報関連機器リース」、「レンタル業」「情報関連機器レンタル」。

この要因は、受注ソフトウェアが減少に転じたこととソフトウェアプロダクトの増加幅が縮小したことにある。受注ソフトウェアは、前期の前年同期比 5.0%（寄与度 0.09%）から同マイナス 2.1%（寄与度マイナス 0.06%）と反転した。2005 年第 3 四半期から 2006 年第 2 四半期まで増加に寄与していた受注ソフトウェアが、足元では増減を繰り返しており、ICT 関連サービス全体の動きに影響している。ソフトウェアプロダクトは前年同期比 5.8% と前期の同 39.5% から増加幅がかなり縮小した。寄与度は 0.03% で、移動電気通信よりも小さい。

受注ソフトウェアは 1 月～2 月は金融業向け等が増加したものの 3 月は金融業むけ、製造業向けが減少した。また、ソフトウェアプロダクトも 3 月に国内向けゲームソフトを中心に減少。ゲーム以外のソフトウェアも減少した⁸。他では、最大の減少要因だった固定電気通信が前年同期比 1.3% と増加に転じたが、寄与度は 0.03% で、全体を大きく牽引する力はなかった。（図表 9）

図表 9 第三次産業活動指数に占める ICT 関連サービス指数の寄与度



備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

2.「ICT関連品目」は、「情報通信業」の「通信業」の「固定電気通信業」、「移動電気通信業」、「情報サービス業」の「ソフトウェア産業」の「受注ソフトウェア」、「ソフトウェアプロダクト」、「情報処理・提供サービス業」の「システム等管理運営委託」「その他の情報処理・提供サービス業」、「物品販賣業」の「リース業」「事務用機械リース」「情報開連機器リース」、「レンタル業」「情報開連機器レンタル」。

⁸ 経済産業省『特定サービス産業動態統計調査 概況』(1月、2月、3月)
<http://www.meti.go.jp/statistics/data/h2v1040j.html>

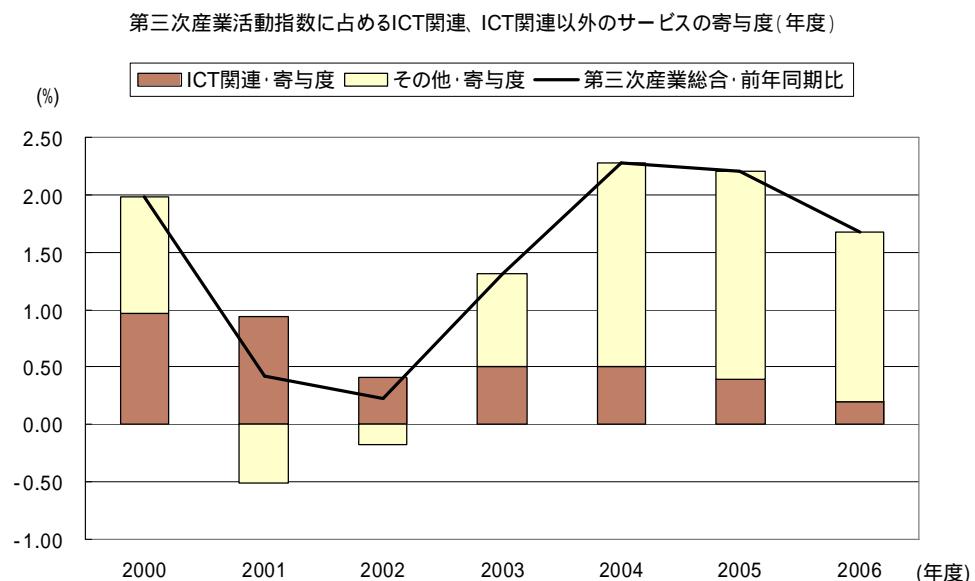
【2006 年度のサービスと ICT 関連サービス】

2006 年度の ICT 関連サービスは、情報関連機器リースの牽引力が激減した影響で、増加幅が縮小した。ゲームソフトを中心としたソフトウェアプロダクトの増加幅は拡大したが、減少分を補いきれなかった。

2006 年度を通してみると、第三次産業活動指数は前年度比 1.9% で、2004 年度～2005 年度よりは増加幅が小さくなっている。

ICT 関連サービスは 1994 年度以降増加を維持しているが、2006 年度は前年度比 1.8% と 1994 年度以降で最小を記録した。第三次産業活動指数全体への寄与度も 0.2% と小さくなっている。 (図表 10)。

図表 10 第三次産業活動指数に占める ICT、ICT 関連以外のサービスの寄与度 (年度)



備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

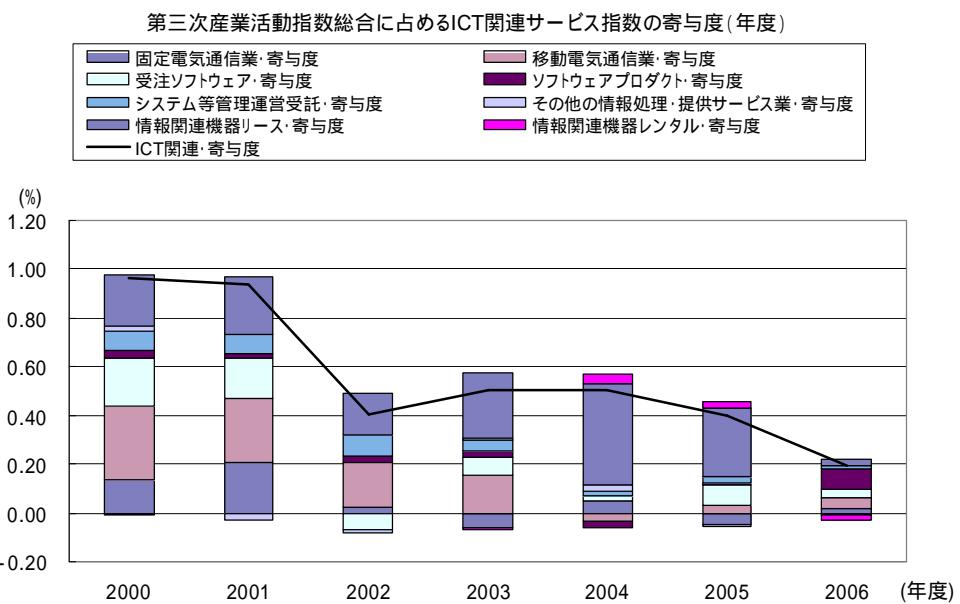
2.「ICT関連品目」は、「情報通信業」の「通信業」の「固定電気通信業」、「移動電気通信業」、「情報サービス業」の「ソフトウェア産業」の「受注ソフトウェア」、「ソフトウェアプロダクト」、「情報処理・提供サービス業」の「システム等管理運営委託」、「その他の情報処理・提供サービス業」、「物品賃貸業」の「リース業」、「事務用機械リース」、「情報関連機器リース」、「レンタル業」、「情報関連機器レンタル」。

ICT 関連サービスの寄与度の内訳をみると、ソフトウェアプロダクトの 0.08%、移動電気通信業の 0.04%、受注ソフトウェアの 0.03% が大きい。受注ソフトウェアは金融業向けを中心に増加したが、2005 年度よりは増加幅が小さい。ソフトウェアプロダクトはゲームソフトが年度を通じて好調だった⁹ (図表 11)。

これまで増加を牽引してきた情報関連機器リースの寄与度は、過去最低の 0.03% となつた。固定電気通信業は増加に転じた。

⁹経済産業省『特定サービス産業動態統計調査』の各月の概況(確報)を参考にしている
<http://www.meti.go.jp/statistics/data/h2v1040j.html>

図表 11 第三次産業活動指数に占める ICT 関連サービス指数の寄与度 (年度)



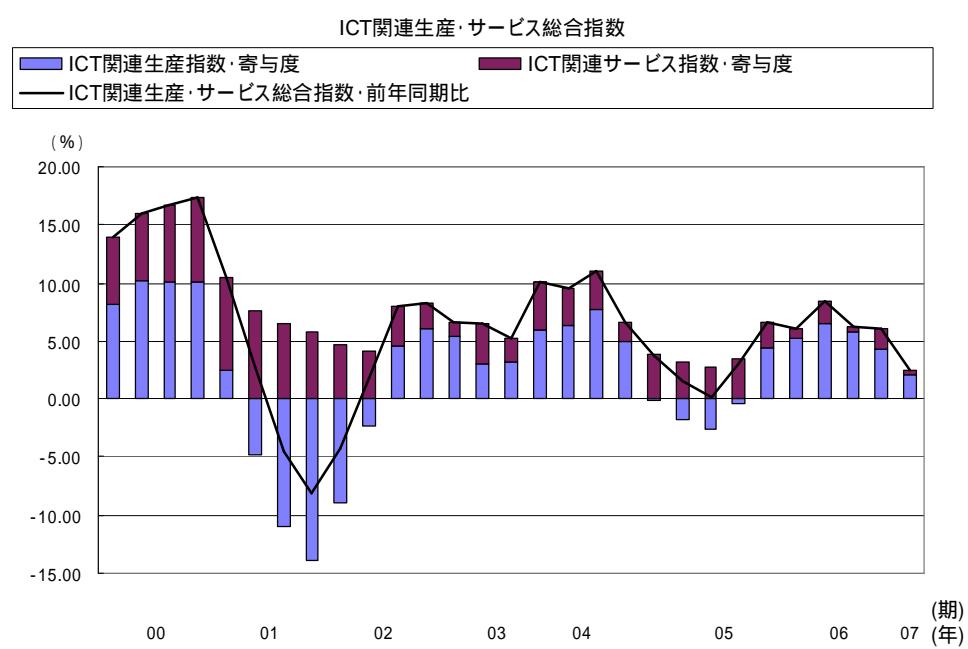
備考1.(出所)経済産業省「経済産業統計」より作成。

2.「ICT関連品目」は、「情報通信業」の「通信業」の「固定電気通信業」、「移動電気通信業」、「情報サービス業」の「ソフトウェア産業」の「受注ソフトウェア」、「ソフトウェアプロダクト」、「情報処理・提供サービス業」の「システム等管理運営委託」、「その他の情報処理・提供サービス業」、「物品賃貸業」の「リース業」、「事務用機械リース」、「情報関連機器リース」、「レンタル業」、「情報関連機器レンタル」。

2-3.ICT 関連生産・サービス

2007 年第 1 四半期の ICT 関連生産・サービス総合指数は、前年同期比 2.4% と前期（同 6.0%）より増加幅が縮小した。これは、生産、サービスともに増加幅が縮小したためである（図表 12）。2005 年第 4 四半期以降、ICT 関連生産が生産、サービス活動全体を牽引している状況は変化していない。

図表 12 ICT 関連生産、サービス指数の寄与度



1. 経済産業省「経済産業統計」より作成。
2. ICT関連品目は前掲の各品目に基づく。

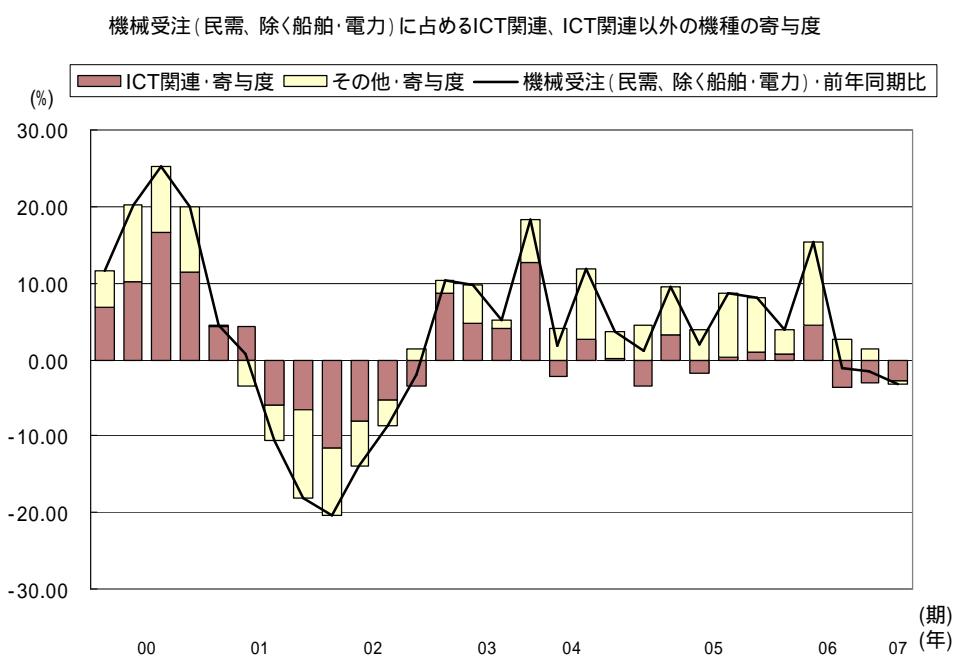
2-4.ICT 関連設備投資(民需)¹⁰

2007年第1四半期の機械受注(船舶と電力を除く民需)¹¹合計は前期に引き続き前年同期比で見ると減少となった。その減少要因としてはICT関連機械受注の減少の寄与が大きく、その中でも通信機に属する携帯電話の減少が目立った。また、今期はこれまで好調であつた半導体製造装置の受注が減少に転じて、先行きに不安を残す結果となった。

2007年第1四半期の機械受注の民需(除く船舶・電力)は前年同期比マイナス3.3%で、3四半期連続の減少となった。減少幅は拡大傾向にある。

ICT関連の機械受注も、前年同期比マイナス5.5%と前期の同マイナス5.8%よりは減少幅は縮小したものの、減少が続いている(図表13)。機械受注全体に対するICT関連寄与度はマイナス2.8%で、ICT関連の機械受注の減少が全体を引き下げていることが分かる。

図表13 機械受注(民需、除く船舶・電力)に占めるICT関連、ICT関連以外の機種の寄与度



備考1.(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

¹⁰ InfoCom ICT 経済報告 No13 以降、通信機に含まれる携帯電話を別計した。機械受注統計の携帯電話の系列が使用可能なのは 2005 年第 2 四半期以降なので、2006 年第 3 四半期以降の寄与度を通信機(除携帯電話)と携帯電話に分けて表示することとした。

¹¹ 本節で述べている機械受注は全て船舶と電力を除いた民需についてである。

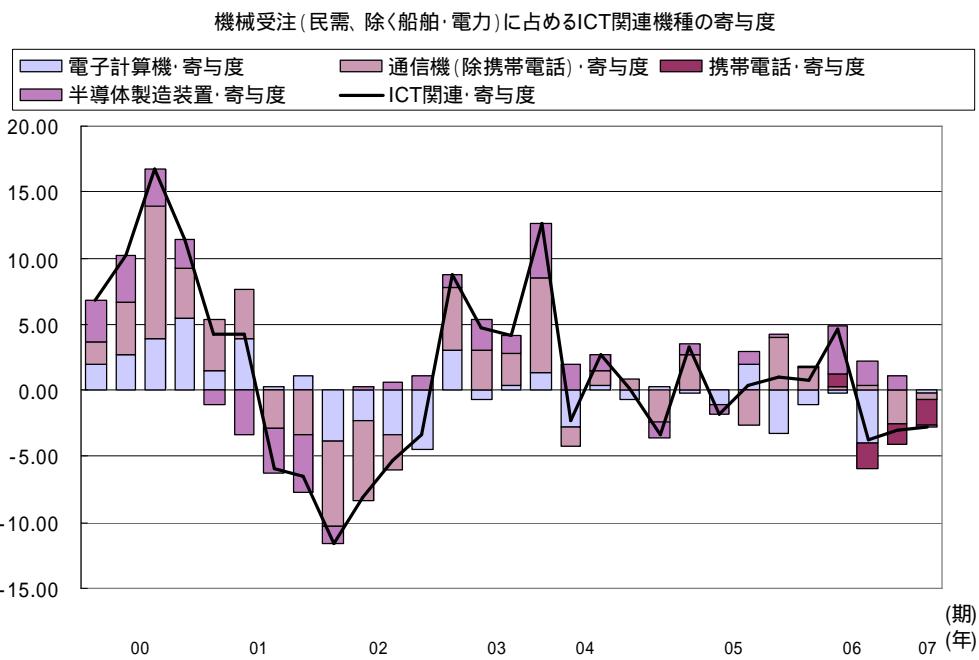
¹² 『日経産業新聞』 2007 年 3 月 20 日

¹³ 日本半導体製造装置協会 <http://www.seaj.or.jp/>

BB レシオとは、3カ月移動平均を用いた受注額と出荷額の比である。BB レシオが 1 を超えている場合、受注が出荷を上回っていることを示す。

ただし、この主要因は通信機の内数である携帯電話が前年同期比マイナス 17.1%と前期よりもさらに減少したためである（図表 14）。携帯電話の大部分は、通信業者がユーザに販売するために受注するものであり、設備投資には含まれない。携帯電話を除いた ICT 関連の機械受注だけを考えた場合の減少分はそれほど大きくな。

図表 14 機械受注（民需、除く船舶・電力）に占める ICT 関連機種の寄与度



ICT 関連の機械受注の減少幅が縮小した要因は、前期減少の大きかった通信機（除携帯電話）の減少幅が縮小した（寄与度はマイナス 2.5%からマイナス 0.5%へ）影響が大きい。

一方、前期はプラスに寄与して ICT 関連機械受注を牽引した半導体製造装置が、寄与度はマイナス 0.2%と小さいものの、減少に転じている。

半導体市況は、年明けからパソコン用の DRAM や携帯音楽プレイヤーなどに使われる NAND 型フラッシュメモリーの価格が急落するなど、設備過剰懸念が強まっている¹⁵。

日本半導体製造装置協会(SEAJ)によると、日本製装置の B/B レシオは 2007 年 1 月に 1.32、2 月に 1.31、3 月に 1.03 と 1 を越えており、受注額が販売額を上回る好況が 2006 年 4 月以来 12 ヶ月間続いている¹⁶。しかし、1 月、2 月は高水準で推移していたが、3 月には 1 を若

¹⁴ 『日本経済新聞』 2007 年 4 月 19 日

¹⁵ 『日経産業新聞』 2007 年 3 月 20 日

¹⁶ 日本半導体製造装置協会 <http://www.seaj.or.jp/>

BB レシオとは、3カ月移動平均を用いた受注額と出荷額の比である。BB レシオが 1 を超えている場合、受

干上回った程度である。3月は決算期となるため、毎年販売額が増加し、BB レシオは悪化する傾向があるとはいえ、半導体製造装置の受注は弱くなってきていることが窺える。

このように半導体製造装置の機械受注は弱含みとなっているが、半導体製造装置の大手メーカーである東京エレクトロンは高水準の受注を維持している。これは、2008 年の北京オリンピックの特需に向けて、生産能力の拡大をしているためであり、急速に半導体製造装置の受注が悪くなるとは考えられない¹⁷。

注が出荷を上回っていることを示す。

¹⁷ 『日本経済新聞』 2007 年 4 月 19 日

【2006 年度の設備投資（民需）と ICT 関連設備投資（民需）】

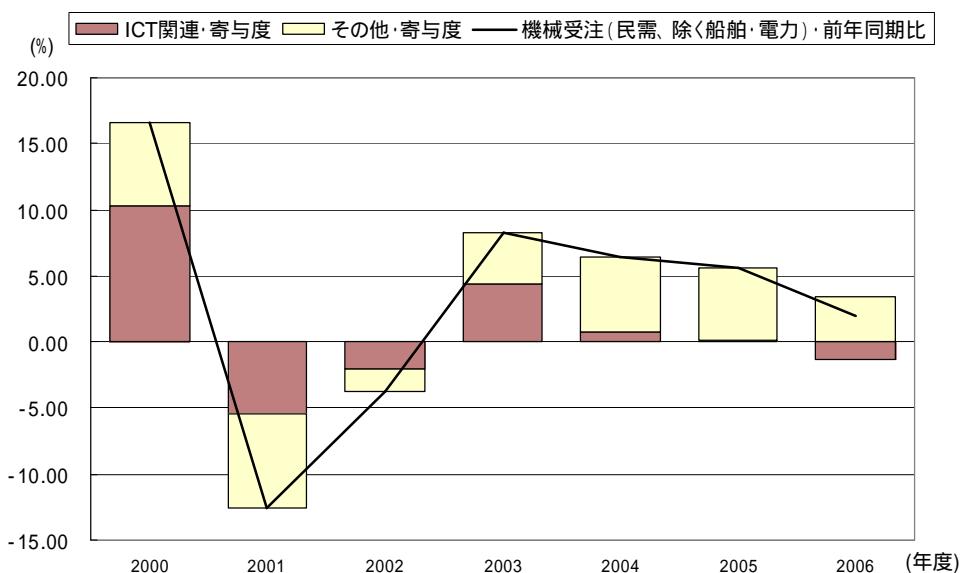
2006 年度の機械受注は緩やかな景気拡大を背景に増加となった。その中で、ICT 関連の機械受注は品目ごとにはらつきがあった。半導体製造装置が過去最高の受注を記録している。一方で、電子計算機の機械受注は、電子計算機の価格が低下しているため、受注額として見ると減少傾向にある。通信機に関しては携帯電話基地局に対する受注が減少したこと、また、携帯電話の在庫調整の影響による通信キャリアの受注の減少で、ICT 関連全体で見ると減少となっている。

2006 年度では、機械受注は 4 年度連続で増加したものの、前年度比は 2.0% と前年度の同 5.6% よりも小さくなっている。

ICT 関連の機械受注は前年度比マイナス 2.7% であり、2005 年度の同 0.2% から減少に転じた（図表 15）。機械受注全体に対する ICT 関連寄与度はマイナス 1.4% である。

図表 15 機械受注（民需、除く船舶・電力）に占める ICT 関連、ICT 関連以外の機種の寄与度（年度）

機械受注（民需、除く船舶・電力）に占める ICT 関連、ICT 関連以外の機種の寄与度（年度）



備考1.（出所）内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

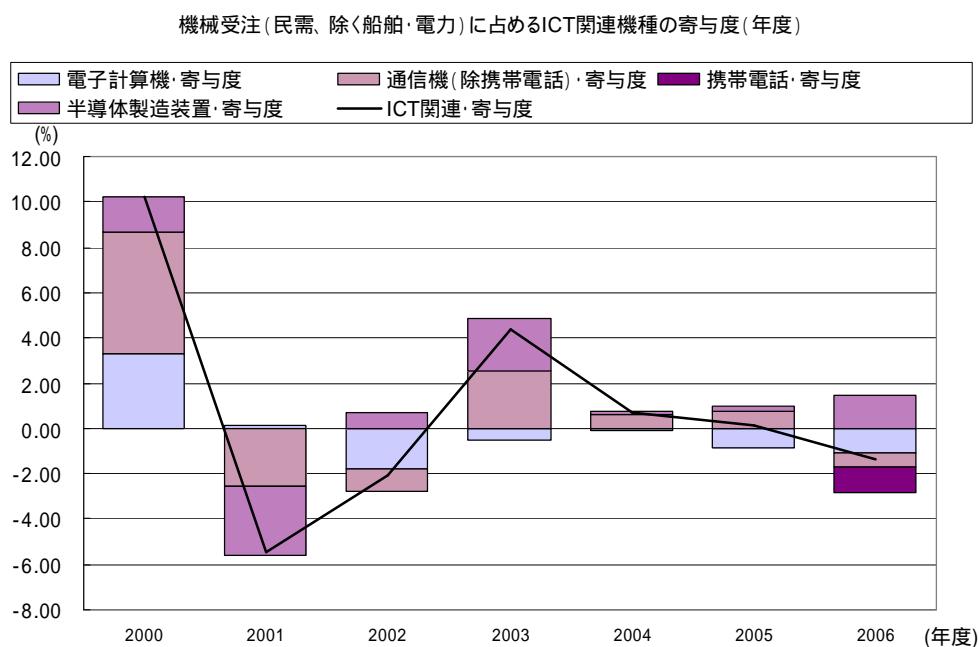
ICT 関連設備投資が減少に転じた理由は、半導体製造装置が 2005 年度の前年比 3.3% から同 28.0% へと増加幅が急拡大したものの、他品目の減少分の方が大きかったためである。

電子計算機受注は、前年度に引き続き減少しており、減少幅は 2005 年度の前年度比マイナス 3.1% から同マイナス 4.4% へと拡大した。この電子計算機の受注の減少傾向は電子計算機の価格の低下が影響している。実質ベースで見た場合には電子計算機の受注は増加傾向となっている。

通信機は減少に転じたが、このうち設備投資に含まれない携帯電話の寄与度がマイナス 1.2% と大きく、携帯電話以外の通信機の寄与度はマイナス 0.6% と小さい。携帯電話を除き、ICT 関連設備投資だけをみると、減少幅はそれほど大きくない（図表 16）。携帯電話基地局の需要が一段落したことなどを背景として、2006 年第 4 四半期で大幅に減少し、2007 年第 1 四半期も減少幅は縮小したものの引き続き減少した。

2006 年度を通して見ると、半導体製造装置が増加を続けていることに注目できる。2006 年度の日本製半導体製造装置の受注額は 6 年ぶりに過去最高を記録した¹⁸。薄型テレビや携帯音楽プレイヤーなどのデジタル家電に用いる半導体の需要が増加したことを背景に、特に PC の DRAM や携帯音楽プレイヤー向けのフラッシュメモリーなどの半導体メモリ需要が急拡大した。2007 年度の受注も高水準が続くと見られ、東京エレクトロンやニコンなどの製造装置メーカーは、受注増に備え生産能力を拡張している。

図表 16 機械受注（民需、除く船舶・電力）に占める ICT 関連機種の寄与度（年度）



備考1.（出所）内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。2005年度以前の通信機(除携帯電話)は携帯電話も含んだ値。

【設備投資計画】

今後の設備投資の動向を、設備投資動向調査（日本経済新聞） ソフトウェア投資計画額（日銀短観） 設備投資動向（財務省法人企業統計）を用いて概観する。

- ・ 設備投資動向調査

日本経済新聞の設備投資動向調査（2007年度当初計画）によると、全産業の2007年度当初計画は28兆7788億円となり、2006年度増減率は8.7%である¹⁹。5年連続で前年度の実績を上回ったが、増減率は前年度の12.6%から縮小している（図表17）。

電子機器の2007年度当初計画は5兆3237億円であり、増減率は前年度の13.8%から6.1%へと半減した。北京五輪に対するAV機器需要増を見込んだ増産投資が一巡することが主な要因である。また、半導体に関しては、システムLSIの大手メーカーは投資を抑制する。一方、パソコン向けメモリを生産するエルピーダメモリは投資を増加、他にも東芝は半導体部門に前年度と同程度の投資を行なう。

通信の2007年度の当初計画は2兆6702億円であり、増減率は前年度の3.4%からマイナス3.4%へ減少に転じた。主な要因は、NTTドコモが第三世代携帯電話の基地局整備が一巡したために投資を減額したためである（図表18）。

図表17 2007年度設備投資動向調査

2007年度設備投資動向調査（2007年度当初計画）
(単位百万円、増減率%、-は減)

	社数	2007年度当初計画	07年度増減率	06年度増減率
全産業	1,556	28,778,833	8.7	12.6
製造業	815	17,996,490	8.0	13.7
電気機器	141	5,323,693	6.1	13.8
非製造業	741	10,782,343	9.8	10.9
通信	18	2,670,230	3.4	3.4

(出所)日本経済新聞2007年5月26日

¹⁹ 『日本経済新聞』 2007年5月26日

図表 18 設備投資ランキング
設備投資額ランキング上位10位

順位	2006年度 調査の修正 計画へ入	ICT 関連 企業		2007年度 修正計画 (百万円)	2006年度 実績比 増減率
1	1	NTT		2,090,000	6.6
2	2	トヨタ自動車		1,500,000	1.2
3	3	NTTドコモ		750,000	19.7
4	6	ホンダ		710,000	13.2
5	5	東京電力		608,838	22.7
6	8	日立製作所		580,000	10.9
7	4	東芝		573,000	4.4
8	7	日産自動車		515,000	1.2
9	11	KDDI		500,000	14.0
10	14	松下電器産業		470,000	12.4
10	9	キャノン		470,000	23.8

(出所)日本経済新聞2007年5月26日

・ ソフトウェア投資計画額

日銀短観（2007年6月）によると、2007年度のソフトウェア投資額（計画）は減少に転じ、全産業で前年度比マイナス2.4%となった。製造業では2006年度が前年度比5.1%であったのが2007年度計画ではマイナス3.3%と減少に転じた。また、非製造業では2006年度の前年度比2.4%から2007年度計画ではマイナス2.1%と減少に転じている。製造業、非製造業共に2007年度のソフトウェア投資は減少することが窺える。

企業規模別に見ると、大企業は製造業、非製造業ともに2006年度増加していたものが、今年度は製造業で前年度比マイナス4.1%、非製造業で前年度比マイナス5.3%と減少に転じている。一方、中堅企業、中小企業では2006年度の前年度比が全てマイナスであったが、2007年度には中堅企業の非製造業、中小企業の製造業で増加に転じ、それ以外の部門でも減少幅は縮小している（図表19）。

図表19 2007年度の企業のソフトウェア投資計画額

ソフトウェア投資額 (前年度比%)															
全規模合計		2005年度(FY)			2006年度(FY)			2007年度(FY)			前回調査比修正率				
		上期 (1H)		下期 (2H)	上期 (1H)		下期 (2H)	計画	上期 (1H)	下期 (2H)	2006年度(FY)	上期 (1H)			
		Forecast			Forecast		Forecast		Forecast		Forecast	下期 (2H)			
全産業	7.1	9.7	5.1	3.1	5.9	1.0	-2.4	4.2	-7.9	1.1	0.9	1.3	-0.5	-1.6	0.5
製造業	-4.5	-7.8	-2.0	5.1	12.3	-0.2	-3.3	4.5	-9.6	1.8	1.9	1.7	2.6	4.6	0.8
非製造業	11.9	17.0	8.1	2.4	3.6	1.4	-2.1	4.1	-7.2	0.9	0.6	1.1	-1.6	-3.7	0.4
大企業		2005年度(FY)			2006年度(FY)			2007年度(FY)			前回調査比修正率				
		上期 (1H)		下期 (2H)	上期 (1H)		下期 (2H)	計画	上期 (1H)	下期 (2H)	2006年度(FY)	上期 (1H)			
		Forecast			Forecast		Forecast		Forecast		Forecast	下期 (2H)			
全産業	5.2	10.6	1.2	4.9	6.0	4.0	-4.9	0.5	-9.4	1.2	1.3	1.1	0.2	-0.5	0.9
製造業	-4.3	-8.0	-1.6	6.0	15.2	-0.4	-4.1	3.1	-9.9	2.6	2.5	2.6	2.0	3.7	0.4
非製造業	10.4	20.6	2.7	4.4	2.3	6.2	-5.3	-0.7	-9.1	0.5	0.7	0.4	-0.6	-2.5	1.1
中堅企業		2005年度(FY)			2006年度(FY)			2007年度(FY)			前回調査比修正率				
		上期 (1H)		下期 (2H)	上期 (1H)		下期 (2H)	計画	上期 (1H)	下期 (2H)	2006年度(FY)	上期 (1H)			
		Forecast			Forecast		Forecast		Forecast		Forecast	下期 (2H)			
全産業	13.2	10.1	15.5	-1.7	6.5	-7.7	6.8	13.9	0.8	1.7	2.8	0.7	-5.1	-7.8	-2.5
製造業	-3.3	-1.5	-4.7	-1.1	-2.9	0.4	-0.2	11.3	-9.5	-1.8	0.4	-3.5	6.2	7.9	4.6
非製造業	15.3	11.6	18.0	-1.8	7.8	-8.6	7.7	14.2	2.2	2.1	3.1	1.3	-6.3	-9.3	-3.3
中小企業		2005年度(FY)			2006年度(FY)			2007年度(FY)			前回調査比修正率				
		上期 (1H)		下期 (2H)	上期 (1H)		下期 (2H)	計画	上期 (1H)	下期 (2H)	2006年度(FY)	上期 (1H)			
		Forecast			Forecast		Forecast		Forecast		Forecast	下期 (2H)			
全産業	9.2	1.7	15.8	-2.2	2.5	-5.7	0.8	19.6	-14.7	-0.7	-7.2	5.4	6.7	7.3	6.0
製造業	-8.6	-13.0	-4.9	-0.3	-4.7	3.7	5.0	17.4	-5.5	-5.2	-4.9	-5.5	6.7	12.9	0.9
非製造業	14.0	5.5	21.5	-2.7	4.9	-8.2	-0.4	20.2	-17.4	0.7	-7.8	9.0	6.7	5.7	7.9

(出所)日銀「日銀短観」(2007年6月)

2007年度の金融機関のソフトウェア投資計画額は、金融機関計で前年度比27.9%増となっている。証券業（前年度比58.7%）・保険業（前年度比39.1%）が前年度に引き続き大幅な増加の見通しであり、銀行業は2006年度にマイナス6.1%の減少であったが、2007年度は20.9%の大幅な増加見込みとなっている。一方、信用金庫・系統金融機関等（前年度比マイナス5.4%）は減少に転じている（図表20）。

図表 20 2007 年度の金融機関のソフトウェア投資計画額

	ソフトウェア投資額												[%]	
	2005 年度			2006 年度			2007 年度計画			2007 年度計画				
	(FY)	上期	下期	(FY)	上期	下期	(FY)	上期	下期	(FY)	上期	下期		
		(1H)	(2H)		(1H)	(2H)	Forecast	(1H)	(2H)	Forecast	(1H)	(2H)		
金融機関	12.0	21.9	4.8	5.5	5.3	5.7	27.9	39.6	18.6	4.9	7.2	2.9		
銀行業	18.8	35.0	6.9	-6.1	-8.5	-3.9	20.9	36.8	7.6	12.2	16.0	8.3		
信用金庫・系統金融機関等	182.4	-10.6	396.5	39.8	133.1	22.3	-5.4	67.5	-31.5	15.4	13.0	17.7		
証券業	7.9	25.9	-2.9	17.8	33.2	7.3	58.7	49.4	66.6	5.7	-3.4	14.0		
保険業	-14.5	-9.8	-18.3	19.8	17.9	21.6	39.1	33.9	43.9	-12.0	3.5	-21.9		
貸金業・投資業等	-4.0	6.8	-11.9	26.8	18.6	33.8	18.3	36.8	4.1	-2.5	-10.8	7.5		
全産業(含む金融機関)	8.0	11.9	5.1	3.6	5.8	1.8	3.3	10.8	-2.8	0.7	0.4	1.0		
非製造業(含む金融機関)	11.9	18.2	7.3	3.1	4.0	2.4	5.2	12.7	-0.9	0.2	-0.7	1.1		

(出所)日銀「日銀短観」(2007年6月)

・ 設備投資動向

財務省「法人企業統計」(2007 年 6 月公表)によると、2007 年第 1 四半期の情報通信機械業の設備投資は前年同期比 19.5% 増、情報通信業は同 14.2% 増といずれも引き続き大幅な増加となった(図表 21)。

図表 21 2006 年第 4 四半期の設備投資動向

	2005	2005	2006	2006	2006	2006	2007	(億円)
製造業	46,144	41,938	52,990	40,531	49,502	48,400	59,722	
前年同期比(%)	18.7%	16.1%	19.6%	14.1%	7.3%	15.4%	12.7%	
情報通信機械	5,550	4,808	6,641	5,994	6,886	5,750	7,933	
前年同期比(%)	-12.2%	-31.0%	29.5%	33.8%	24.1%	19.6%	19.5%	
非製造業	79,500	78,958	103,061	81,737	91,255	92,752	117,565	
前年同期比(%)	5.0%	6.3%	11.2%	17.9%	14.8%	17.5%	14.1%	
情報通信業	10,848	11,926	14,634	8,991	13,701	13,440	16,710	
前年同期比(%)	19.0%	38.5%	21.9%	12.7%	26.3%	12.7%	14.2%	

(出所)財務省「法人企業統計」(2007年6月)

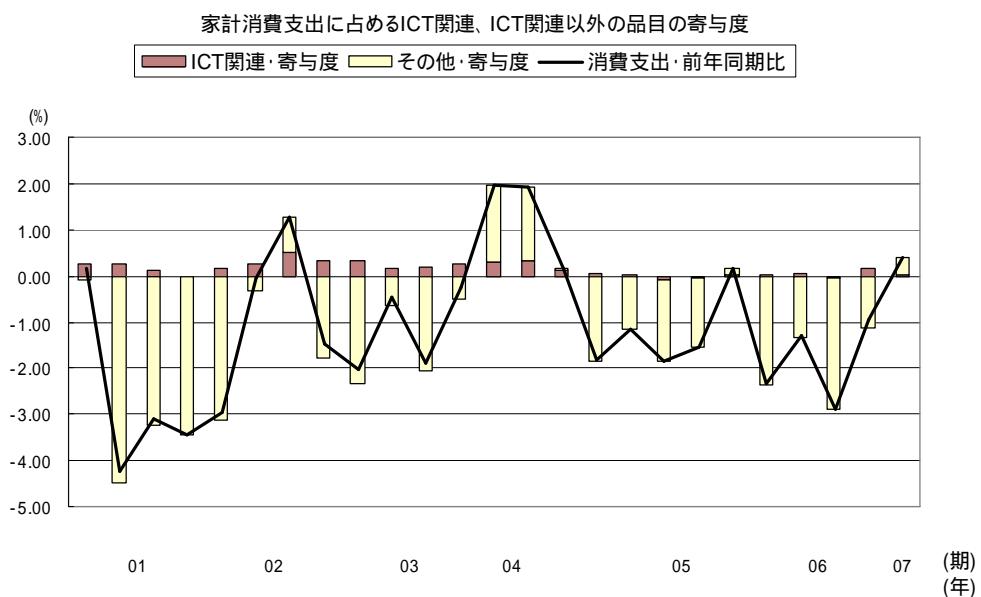
2-5.ICT 関連消費²⁰

家計消費支出は、これまで減少の傾向が続いていたが、2007年第1四半期は増加となつた。しかし、ICT 関連の家計消費は、移動電話通信料の増加幅が縮小したことと、固定電話通信料の減少幅が拡大したことから、ほとんど伸びはなかった。

2007年第1四半期の消費支出合計は、前年同期比マイナス0.4%で、4四半期ぶりに増加に転じた。

ICT 関連消費支出は、前年同期比0.7%と増加を維持したが、その増加幅は縮小した。なお、消費支出合計額の前年同期比に対する寄与度は、0.0%となっている（図表22）。

図表22 家計消費支出に占めるICT関連、ICT関連以外の品目の寄与度



備考1.(出所)総務省「家計調査」より作成。

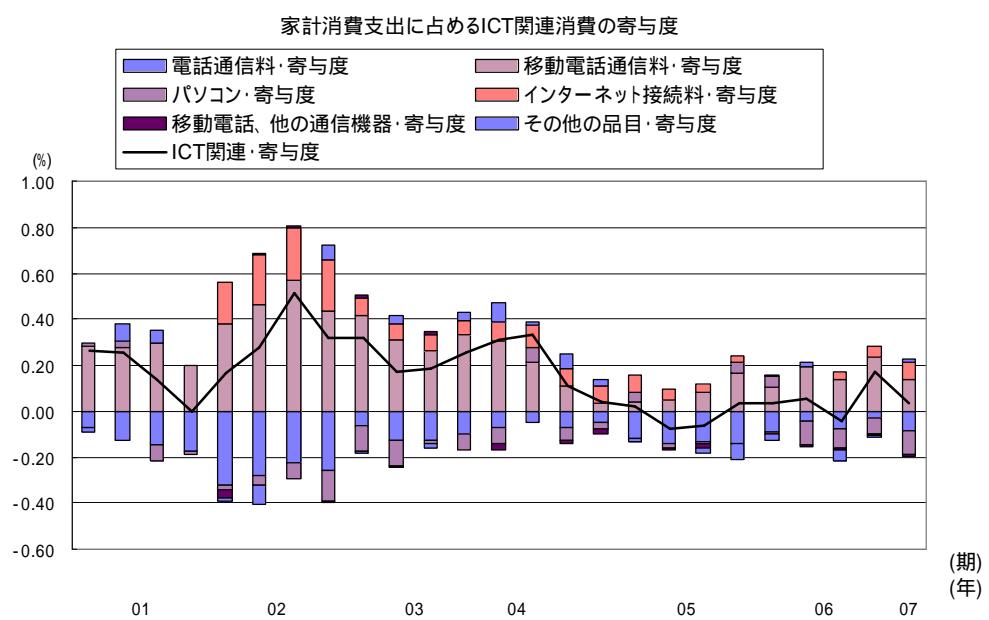
2.ICT関連品目は、電話通信料、移動電話通信料、通信機器、パソコン、インターネット接続料、その他(カメラ、ビデオカメラ、他の教養娯楽用耐久財、AVディスク)。

3.2005年1月以降品目を変更。AVディスクがなくなり、代わりに音楽・映像用未使用メディア、音楽・映像用収録済メディアを採用。

²⁰ 2005年1月の総務省の公表品目変更により、2005年1月以降はAVディスクの代わりに音楽・映像用未使用メディアと音楽・映像収録済メディアをICT関連品目として採用している。詳しくはIT関連経済指標テクニカルレポート-05-2を参照。

ICT 関連消費支出の増加幅が縮小したのは、電話通信料の減少幅が拡大したことに加えて、移動電話通信料の増加幅が縮小したためである（図表 23）。消費支出全体への寄与度でみると、移動電話通信料は 0.13%（前期は 0.23%）電話通信料はマイナス 0.09%（前期は同マイナス 0.03%）となっている。また、パソコンは前年同期比マイナス 24.4%で、前期に続いて大幅減少となっている。他では、インターネット接続料の寄与度が拡大している。

図表 23 家計消費支出に占める ICT 関連品目別の寄与度



備考1.(出所)総務省「家計調査」より作成。

2.ICT関連品目は、電話通信料、移動電話通信料、通信機器、パソコン、インターネット接続料、その他（カメラ、ビデオカメラ、他の教養娯楽用耐久財、AVディスク）。

3.2005年1月以降品目を変更。AVディスクがなくなり、代わりに音楽・映像用未使用メディア、音楽・映像用収録済メディアを採用。

総務省「家計消費状況調査」²¹においても、2人以上世帯（農林漁家世帯含む）の移動電話（携帯電話、PHS）使用料は前年同期比 1.8%増と、前期の同 4.1%より増加幅が縮小している。他方、固定電話使用料は、前年同期比マイナス 6.1%と前期の同マイナス 6.6%よりも、若干減少幅が縮小した。パソコンは同マイナス 10.8%（前期は同マイナス 13.5%）パソコン用周辺機器・ソフトが同マイナス 0.7%（前期は同マイナス 4.2%）であり、双方とも減少幅が縮小した。家計調査でみた場合と、増減幅は若干異なっているが、増減の向きは同じである。

移動電話通信料の増加幅が縮小したのは、10月 24 日より開始された携帯電話のナンバーポータビリティ制度（MNP）利用による手数料支払い等が一段落したためと見られる。

パソコンに関しては、4四半期連続で前年同期比 2桁減少を続けており、減少傾向である

²¹ 長期的な分析に耐えうるよう ICT 関連消費は総務省「家計調査」を元に作成しているが、総務省「家計調査」はサンプルに偏りがある等の批判があるため、サンプルが多く ICT 関連品目がより詳細な総務省「家計消費状況調査」を補足的な分析（確認）に用いている。

ことに変わりはない。「ウィンドウズ・ビスタ」の売れ行きが芳しくないことがその要因と考えられる。また、インターネット接続料は2003年以降寄与度が減少傾向²²にあったが、直近3四半期の寄与度は若干傾向にある。この点に関しては、ADSL等からFTTHへの乗り換えが支出金額を増加させている可能性がある。

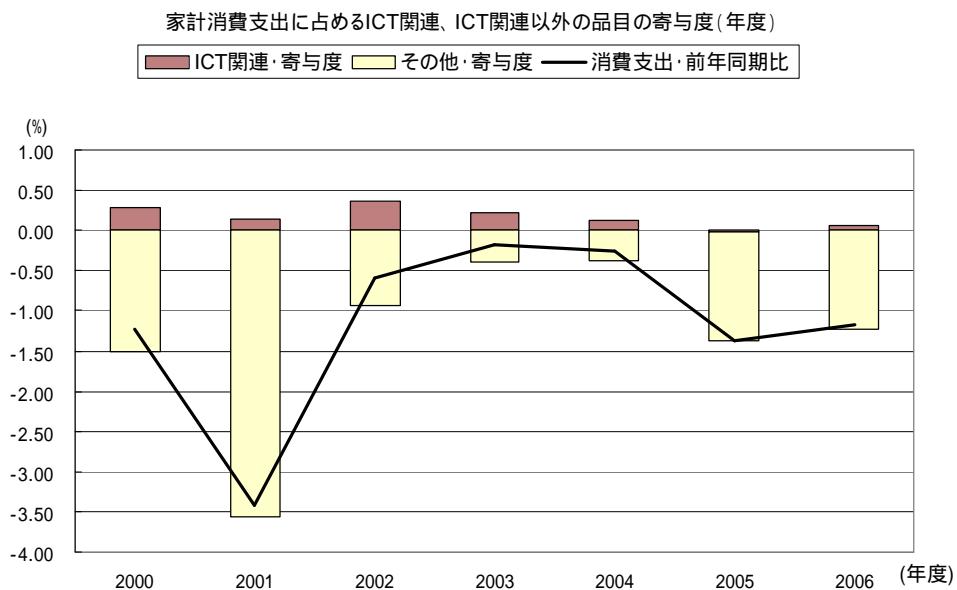
【2006年度の消費とICT関連消費】

2006年度の消費支出は減少傾向にあるが、その減少度合は前年度と比較して鈍化している。ICT関連の消費は移動体通信料やインターネット接続料が増加し、ICT関連消費全体では僅ながらプラスに寄与した。

2006年度を通してみると、消費支出全体は前年比マイナス1.2%と2005年度（同マイナス1.4%）よりも減少幅が縮小した。

一方、ICT関連消費は2005年度で同マイナス0.4%と減少だったものが、2006年度は同1.2%と増加に転じた（図表24）。なお、2006年度のICT関連消費の、消費支出全体に対する寄与度は0.06%である。

図表24 家計消費支出に占めるICT関連、ICT関連以外の品目の寄与度（年度）



備考1.(出所)総務省「家計調査」より作成。

2.ICT関連品目は、電話通信料、移動電話通信料、通信機器、パソコン、インターネット接続料、その他（カメラ、ビデオカメラ、他の教養娯楽用耐久財、AVディスク）。

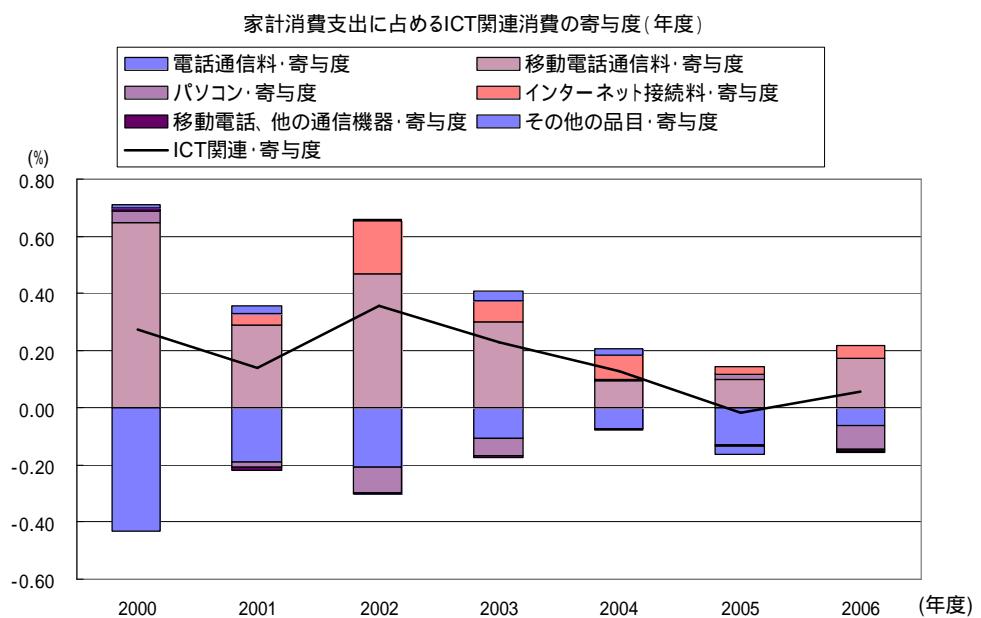
3.2005年1月以降品目を変更。AVディスクがなくなり、代わりに音楽・映像用未使用メディア、音楽・映像用収録済メディアを採用。

²² インターネット接続料の2002年の寄与度が大きいのは、2002年以降調査項目に含まれるようになった（前年の値がゼロ）ためである。

ICT 関連消費の品目別寄与度をみると、移動電話通信料の寄与度が前年度の 0.10%から 0.17%へと拡大した（図表 25）。

また、パソコンの寄与度は 2005 年度の横ばいから減少に転じた。減少要因としては、ウィンドウズ・ビスタ前の買い控え及びウィンドウズ・ビスタの不調の他に、需要を牽引してきたテレビチューナー付きパソコンの伸び悩みや、薄型テレビなどに家計支出がシフトしたことが考えられる。インターネット接続料の寄与度は、2005 年の 0.03%から 0.04%へと若干拡大した。

図表 25 家計消費支出に占める ICT 関連品目別の寄与度（年度）



備考1.（出所）総務省「家計調査」より作成。

2.ICT関連品目は、電話通信料、移動電話通信料、通信機器、パソコン、インターネット接続料、その他（カメラ、ビデオカメラ、他の教養娯楽用耐久財、AVディスク）。

3.2005年1月以降品目を変更。AVディスクがなくなり、代わりに音楽・映像用未使用メディア、音楽・映像用収録済メディアを採用。

²³ 日経産業新聞（2006 年 12 月 28 日）によると、2006 年の国内パソコン市場について、ガートナージャパン主席アナリスト藤田佳苗氏は、年間を通じて低迷したと主張。製品分野別にみると、「低価格のノートパソコンとデスクトップパソコンは好調だったが、これまで需要をけん引してきたテレビチューナー付きパソコンが伸び悩んだのが響いた。」と指摘している。さらに、他の要因として「薄型テレビなどに家計支出がシフト」したことについてコメントしており、「パソコンの利用方法の硬直化」に対しても言及している。

2-6.ICT 関連設備投資(官公需)

2007 年第 1 四半期の機械受注(官公需)は政府全体の歳出削減の影響を受けて、引き続
き減少となっている。その中でも、ICT 関連の機械受注は前年同期比で見ると 2006 年の前
半に増加していたが、年度末の今期は減少した。

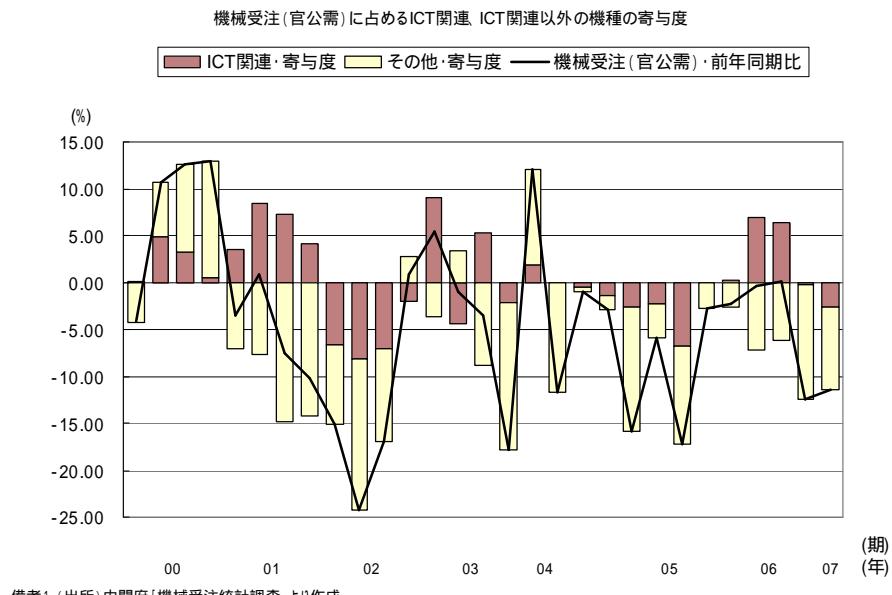
2007 年第 1 四半期の機械受注(官公需)は、前年同期比マイナス 11.4%で、前期(同 12.5%)
よりは減少幅が縮小したものの、2 衍の大幅減少となった。

官公需の ICT 関連機械受注は、前年同期比マイナス 7.0%と減少幅が拡大した。官公需の
機械受注に占める ICT 関連寄与度はマイナス 2.6%で、2005 年第 3 四半期以降で最も大き
い値である(図表 26)。2006 年度の前半に ICT 関連の受注が前年度と比較して大きかった
ために、これの反動減と見られる。

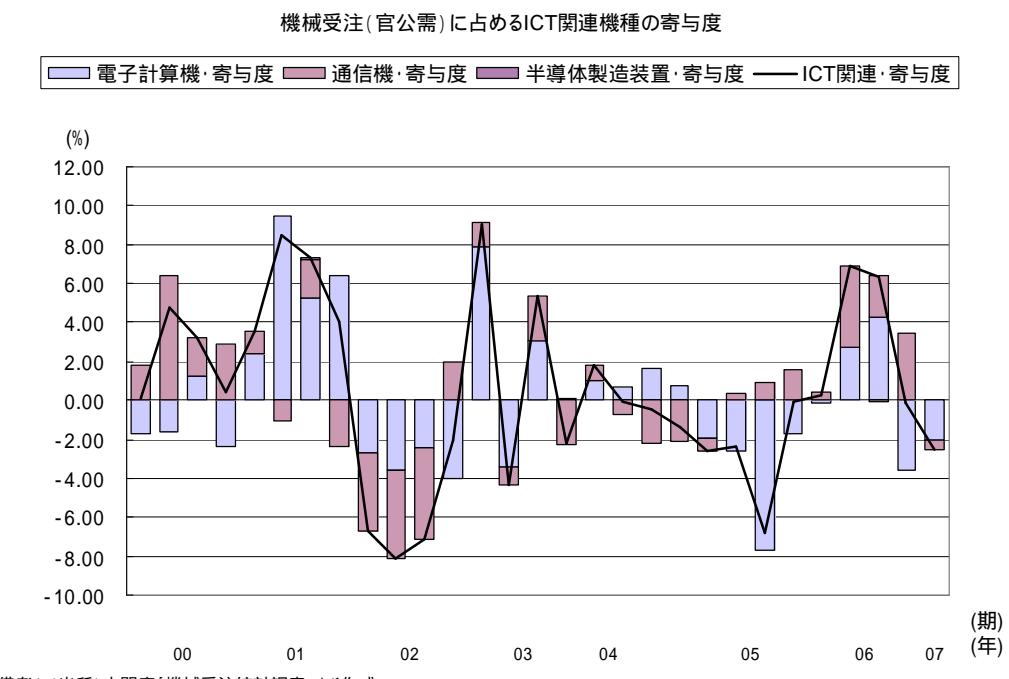
品目ごとに見ると、通信機は前期の大幅増加(前年同期比 30.8%)から同マイナス 4.2%
と、減少に転じた(図表 27)。しかし、後述するように、2006 年度で見た場合には通信機
はプラスに寄与している。

電子計算機は前期の同マイナス 12.3%から同マイナス 8.5%へと減少幅が縮小した。

図表 26 設備投資(官公需)に占める ICT 関連、ICT 関連以外の機種の寄与度



図表 27 機械受注（官公需）に占める ICT 関連機種別の寄与度



【2006 年度の設備投資（官公需）と ICT 関連設備投資（官公需）】

2006 年度の機械受注（官公需）は引き続き減少となっている。しかし、ICT 関連の機械受注に関しては、電子政府プロジェクトが調達段階に入ったため増加となった。

2006 年度の機械受注（官公需）は前年度比マイナス 7.3% で、前年度の同 6.7% より減少幅が拡大した。政府の年度予算削減の影響により、2001 年以降からの減少傾向が続いている。

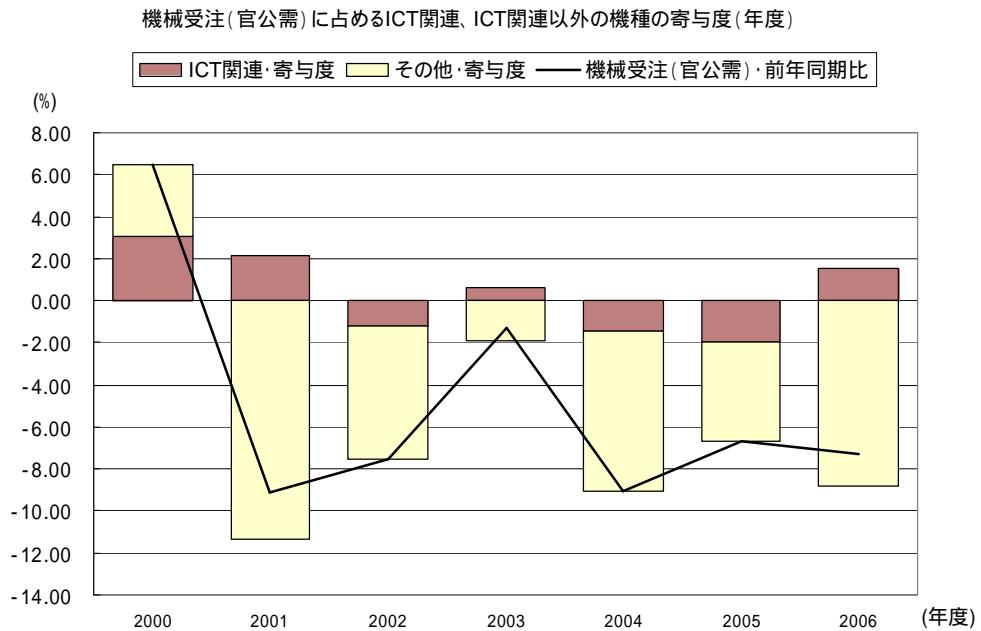
ICT 関連機械受注（官公需）は前年度比 3.7% で、2 年度ぶりに増加に転じた。機械受注（官公需）に占める寄与度は 1.5% となっている（図表 28）。

ICT 関連機械受注（官公需）の寄与度の内訳をみると、通信機の寄与度が 1.8% と大部分を占めている。電子計算機は、2005 年度の前年度比マイナス 9.2% から同マイナス 0.8% と減少幅が縮小した（図表 29）。

ICT 関連設備投資（官公需）が増加に転じた背景には、電子政府プロジェクトが調達段階に入ったことがある²⁴。

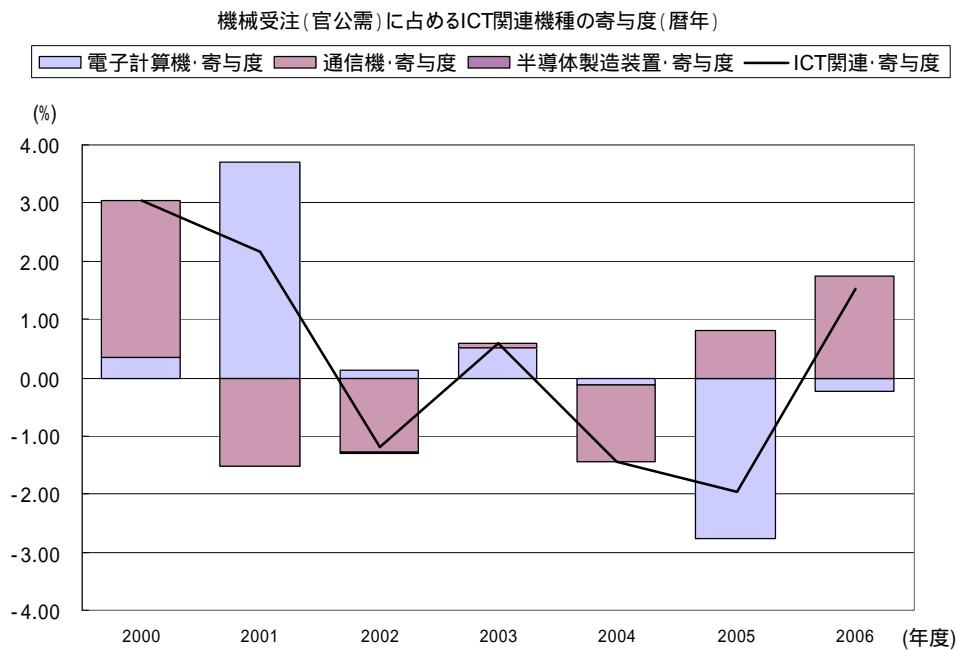
²⁴ 日刊工業新聞（2006 年 11 月 29 日）によると、NTT データは、特に公共分野で中央官庁のシステムを一斉に更新する電子政府プロジェクトが調達段階に入ったことで恩恵を受けた。

図表 28 設備投資(官公需)に占めるICT関連、ICT関連以外の首の寄与度(年度)



備考1.(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。
2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

図表 29 機械受注(官公需)に占めるICT関連機種別の寄与度(年度)



備考1.(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。
2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

2-7.ICT 関連輸出²⁵

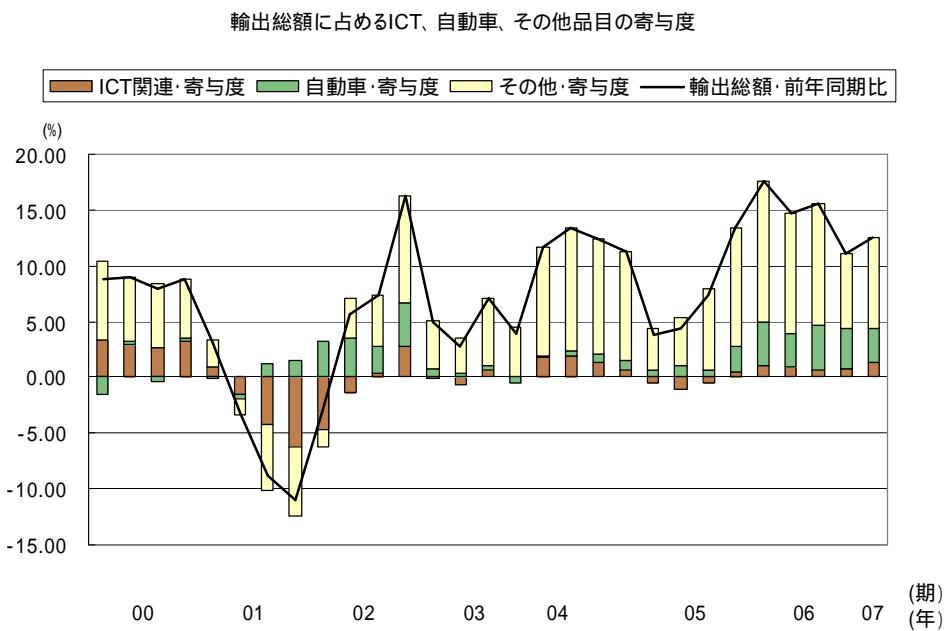
2007 年第 1 四半期の輸出はこれまでと同様の増加傾向に変化はない。ICT 関連の輸出は、世界的にデジタル家電の需要が伸びていること、また各機器の機能が高度化していることを背景に半導体電子部品が増加した。また、海外の携帯メーカーがワンセグ対応の端末生産に取り組んだため、通信機器の輸出も伸びた。

2007 年第 1 四半期の輸出総額は前年同期比 12.5% と 6 四半期連続の 2 衍増を維持した。前期に縮小していた増加幅に関しても、今期は再び拡大した。

輸出の主な牽引役は自動車で、前年同期比 18.7% と前期まで (4 四半期連続 20% 以上増) に比べれば増加幅は縮小したものの、依然として好調である (寄与度は 3.0%)。

ICT 関連輸出は前年同期比 9.6% となり、6 四半期連続で増加していることに加え、増加幅も 2 四半期連続で拡大した。なお、輸出合計に対する ICT 関連輸出の寄与度は 1.3% となっている (図表 30)。

図表 30 輸出総額に占める ICT、自動車、その他品目の寄与度



(備考) 1.財務省「貿易統計」から作成。

2.「ICT関連輸出」は「一般機器」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

²⁵ 2005 年 1 月から公表品目の変更により、ICT 関連採用品目の「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」と「電算機類の部分品」に変更した。

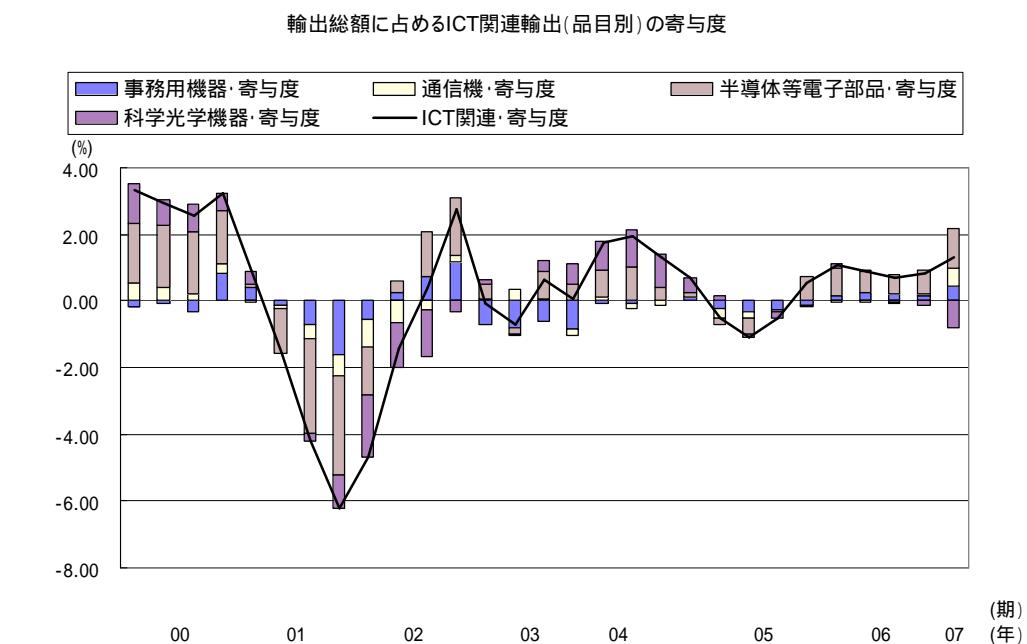
今期のICT関連輸出を品目別でみるといくつかの特徴が見受けられる。その第1は、半導体等電子部品が6四半期連続で伸びていることで、引き続きICT関連輸出の伸びを牽引している状況に変化はない(図表31)。半導体等電子部品輸出が好調を維持している背景には、デジタル家電の普及や機械・自動車搭載機器の機能高度化や制御厳格化に伴う1製品当たりの部品搭載数が激増していることや、海外向けのゲーム機用半導体輸出が伸びていることが挙げられよう。とりわけ、ソニーや任天堂といったメイン・プレイヤーが家庭用ゲーム機の新商品を相次ぎ投入していることから、中国内の工場に向けた半導体等電子部品の輸出が大幅に伸び、当該品目の輸出増に大きく貢献した。

第2は、通信機輸出が急伸したこと、これは、海外の携帯電話メーカーが地上デジタル放送ワンセグ対応の端末生産を強化しており²⁶、そのための携帯電話部品輸出が好調だったためと推察される。

第3は、デジタルカメラやカメラレンズの輸出が減少したことに伴って、科学光学機器の減少幅が前期よりもさらに拡大したことである。

以上の3点が今期のICT関連輸出動向の主な特徴で、今期のICT関連輸出は増加品目、減少品目ともに大きく変動したもの、増加要因が減少要因を相殺し、全体としてみれば、今期も好調を維持した。

図表31 輸出総額に占めるICT関連品目別の寄与度



²⁶ 『読売新聞』2007年3月29日

【2006 年度の輸出と ICT 関連輸出】

2006 年度の輸出は大幅な増加となった。ICT 関連の輸出も、デジタル家電等の需要増、携帯電話部品輸出の増加により、プラスの寄与となった。

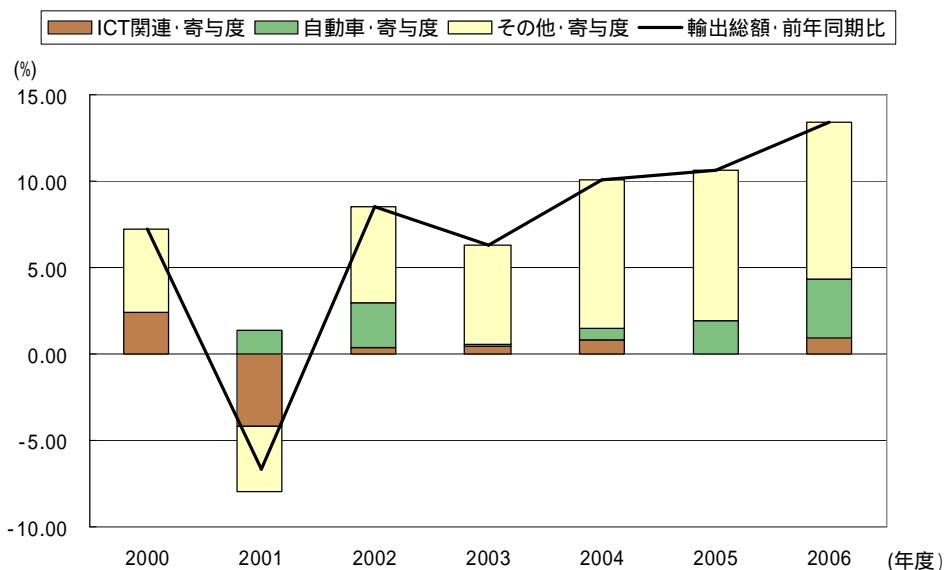
2006 年度の輸出総額は、米国やロシア向けの自動車輸出やアジア向け半導体等電子部品等の輸出が好調で、前年比 14.6% 増を記録した。

ICT 関連輸出は、2005 年度では前年比マイナス 0.02% (輸出総額への寄与度は 0.0%) と横ばいだったが、2006 年度は半導体等電子部品と事務用機器、通信機の輸出が大幅に伸びた結果、前年度比 6.4% (寄与度 0.9%) と増加した。(図表 32) 半導体等電子部品が増加した背景には、海外向けのゲーム機輸出が増加していることや、フラッシュメモリー型携帯音楽プレイヤーなどのデジタル家電需要の拡大や自動車のエレクトロニクス化の進展等によって海外からの半導体等電子部品需要が旺盛であったことが挙げられる。通信機輸出が増加したのは、海外の携帯電話メーカーが地上デジタル放送ワンセグ対応の端末生産を強化しており、そのための携帯電話部品輸出が好調だったためである。

なお、ICT 関連輸出の寄与度の内訳をみると、半導体等電子部品の寄与度が大部分を占めており、当該品目の増減が ICT 関連輸出動向を左右していることに変わりはない(図表 33)

図表 32 輸出総額に占める ICT、自動車、その他品目の寄与度 (年度)

輸出総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度(年度)



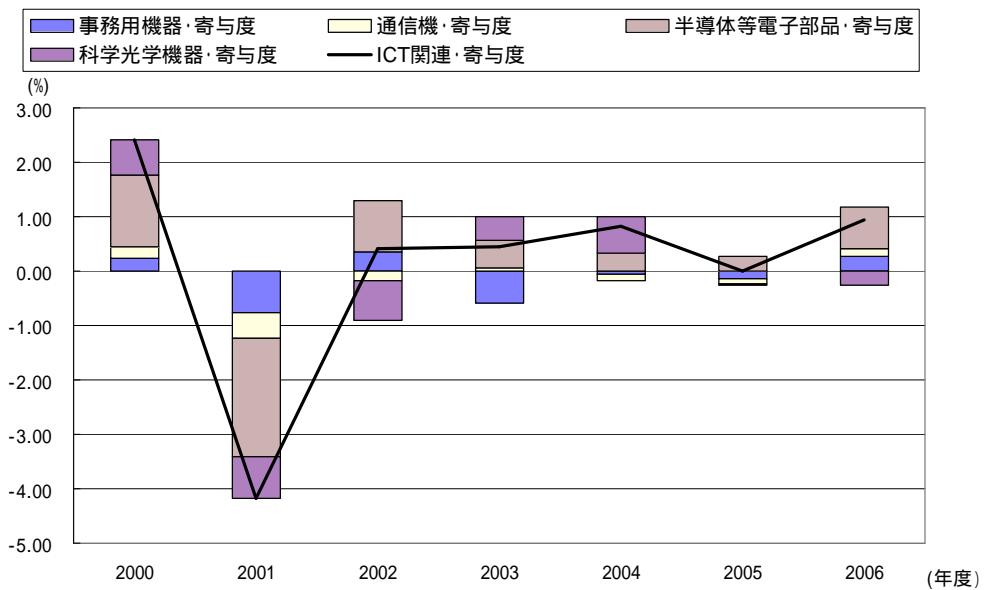
(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。

2.「ICT関連輸出」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

図表 33 輸出総額に占める ICT 関連品目別の寄与度(年度)

輸出総額に占めるICT関連輸出(品目別)の寄与度(年度)



(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。

2.ICT関連輸出は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

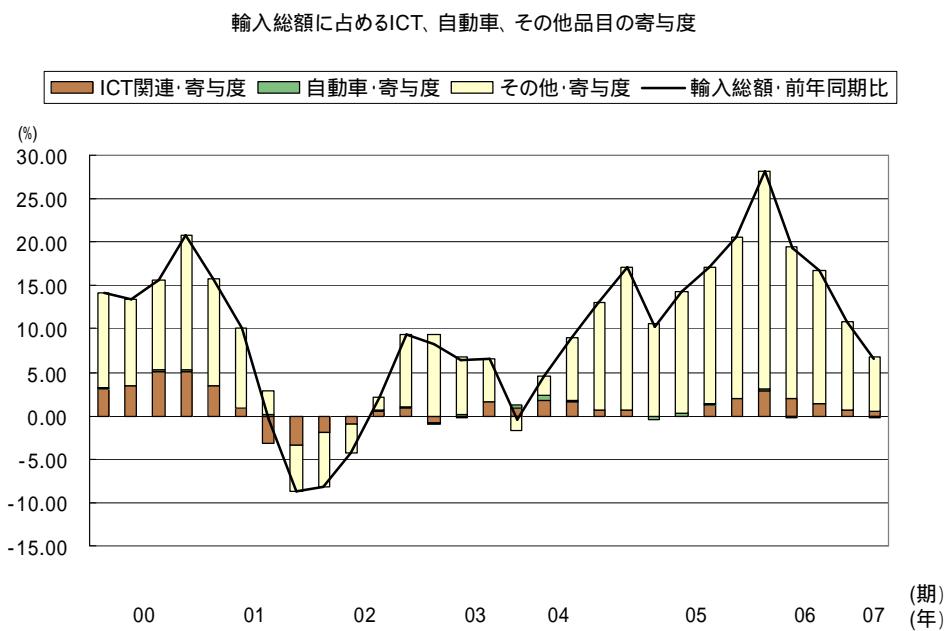
2-8.ICT 関連輸入

2007 年第 1 四半期の輸入は増加したもの、その増加は減速している。ICT 関連の輸入は、デジタル家電の需要増、携帯電話の輸入増を背景として、半導体等電子部品、通信機がプラスに寄与した。

2007 年第 1 四半期の輸入総額は、前年同期比 6.6% で 13 四半期連続の増加となったものの、その増加幅は縮小傾向にあり、10 四半期ぶりに 2 衍を割り込んだ。

ICT 関連輸入は前年同期比 3.5% と前期の同 5.6% よりは増加幅が縮小したものの、依然として増加を続けている。2005 年第 3 四半期からの増加基調は継続しているが、4 四半期連続で増加幅が縮小している（図表 34）。

図表 34 輸入総額に占める ICT、自動車、その他品目の寄与度



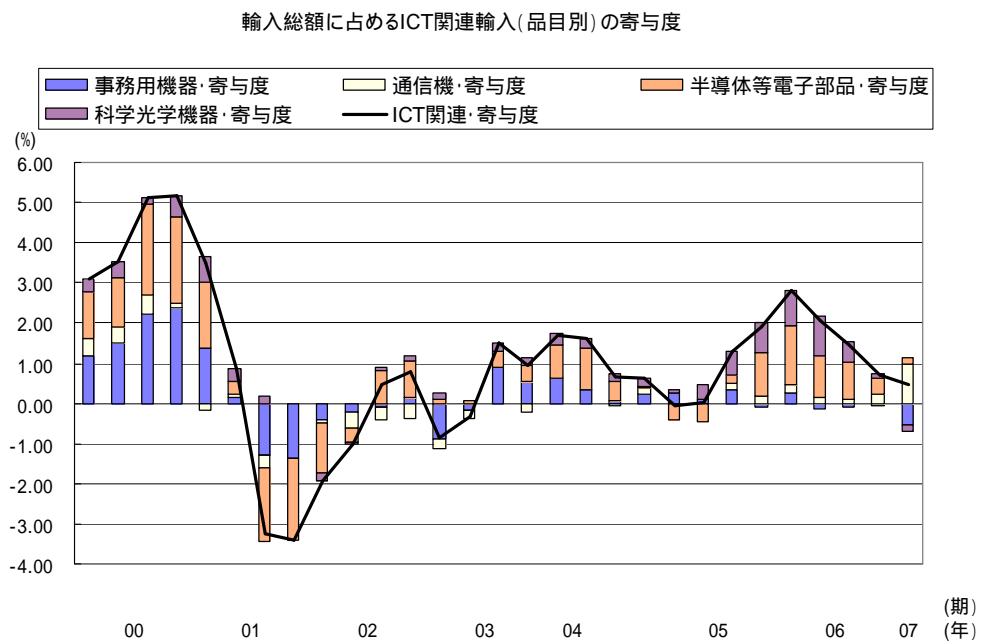
(備考) 1.財務省「貿易統計」から作成。

2.「ICT関連輸入」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

品目別に見ると、事務用機器（電算機類と電算機類の部分品の合計）の減少幅が拡大した。また、科学光学機器が減少に転じた一方で、通信機の増加幅が前年同期比 138.9%（前期は 31.0%）と急拡大した。ICT 関連輸入全体に対する通信機の寄与度は、1.0% で最も大きい。他の増加品目は、半導体等電子部品（前年同期比 4.0%、寄与度は 0.2%）である（図表 35）。デジタル家電需要の拡大や、ワンセグ等新機能を付加した携帯電話の新製品投入を背景に増加してきたが、増加幅は縮小傾向にある。通信機輸入が急伸した背景としては、アジア、とりわけ中国からの携帯電話輸入が増加していることが挙げられる。

図表 35 輸入総額に占める ICT 関連品目別寄与度



(備考) 1.財務省「貿易統計」から作成。

2.ICT関連輸入は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

【2006 年度の輸入と ICT 関連輸入】

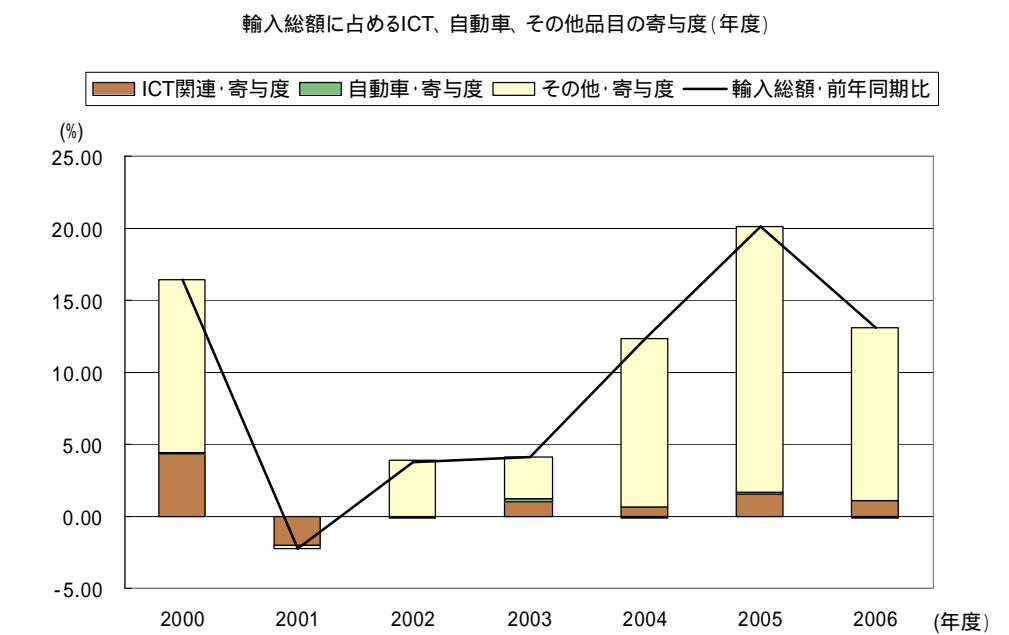
2006 年度の輸入は増加したが、その増加幅は 2005 年度と比較して縮小している。ICT 関連の輸入は半導体電子部品、通信機、科学光学機器で増加が見られた。

2006 年度の輸入額は円安効果や価格上昇した原粗油、非鉄金属等が牽引し、前年比 13.1% と増加した。

2006 年度の ICT 関連輸入は、前年度比 9.1% (輸入総額への寄与度は 1.1%) となり、2005 年度(前年度比 11.5%、寄与度 1.5%)より増加幅が縮小した(図表 36)。

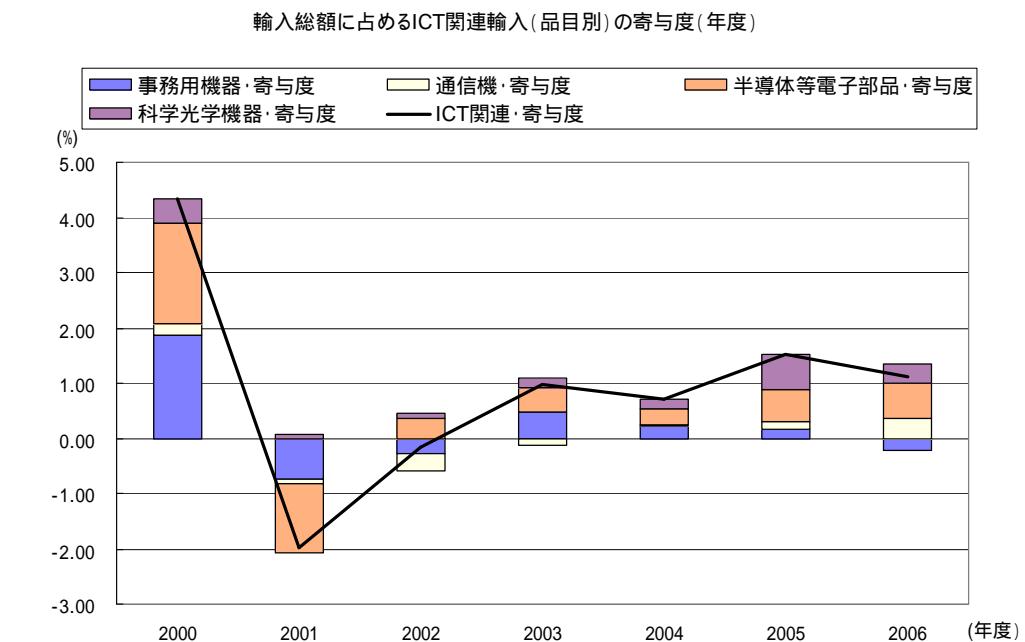
2006 年度の ICT 関連輸入を品目別にみると、半導体等電子部品と通信機、科学光学機が増加した一方で、事務用機器が減少に転じた(図表 37)。半導体等電子部品が拡大した背景には、「Windows・ビスタ」の発売に合わせてパソコン向けの MPU、DRAM 需要の拡大、デジタル家電需要の拡大や、ワンセグ等新機能を付加した携帯電話の新製品投入がある。

図表 36 輸入総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度(年度)



(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。
2.「ICT関連輸入」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。
3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

図表 37 輸入総額に占めるICT関連品目別寄与度(年度)



(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。
2.「ICT関連輸入」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。
3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

3. ICT 関連株価指数²⁷

ICT 関連株価指数は、現在及び今後の見通しをつけるために作成している指標である²⁸。検証の結果、「ICT 関連生産指数の次期の増減」に対して、ICT 関連株価指数の 1 期ラグ変数の予測精度がもっとも高いことが分かっている²⁹。以下では、前回の予測（2007 年第 1 四半期予測）結果と実績値の比較 2005 年第 2 四半期以降の予測結果の精度 2007 年第 2 四半期の ICT 関連生産予測を示す。

なお、予測は前期よりも増加するか否か（前期差）と前年同期よりも増加するか否か（前年差）の予測を併記している。

3-1. 2007 年第 1 四半期の ICT 関連生産指数予測結果と実績値の比較

ここでは、前期の ICT 関連生産指数の予測結果（2007 年第 1 四半期）とその後公表された統計から計算した ICT 関連生産指数実績値の比較を示す。

予測では、前期差、前年差ともに増加であったが、2006 年第 4 四半期の ICT 関連生産指数は、前期差でマイナス 1.28 の増加、前年差で 6.7 の増加となった³⁰。つまり、前期差、前年差共に予測どおりの結果であった。

3-2. 2005 年第 2 四半期以降の ICT 関連生産指数予測精度³¹

2005 年第 2 四半期以降の ICT 関連生産予測（前期差）をまとめたものが図表 38 である³²。これは ICT 関連株価指数の増減分と ICT 関連株価指数予測値の増減分をまとめたものであり、この値が 0.25 より大きい場合は増加（マーク）、0.25～マイナス 0.25 の場合は横ばい（マーク）、マイナス 0.25 より小さい場合は減少（マーク）と記している。

予測は、増減の向きが同じだった場合は当たり（マーク）、逆向きだった場合はハズレ（×マーク）と判定している。それ以外（横ばいと増減の組合せ）は完全なハズレではな

²⁷ 本報告書より、ICT 関連株価指数の集計に用いる時価総額ウェイトを 2004 年平均値から 2006 年平均値に変更した。これにより、ソフトバンクモバイル（元ボーダフォン）は株価指数の集計より除外された。また、この改定と同時に集計方法を変更し、過去においてデータがない企業の株価も値ゼロとして集計していた部分を、集計しないように改めた。

²⁸ ICT 関連株価指数は、通信、エレクトロニクス関連の株のうち「ICT 関連経済指標でみている商品群で 2003 年度の市場占有率が上位 5 社に入るものの株価投資収益率（ROR）を集計した指標である。詳しくは IT 関連経済指標テクニカルペーパー 05-3 参照。

²⁹ 詳しくは IT 関連経済指標テクニカルペーパー 05-4 参照。

³⁰ ただし、ICT 関連生産指数が過去に遡って更新された場合は、更新後の指標で計算した値である。ICT 関連生産指数の元になる鉱工業生産指数は、年度が変わると前の年の指標が改定される。

³¹ なお、2007 年第 1 四半期以前の予測精度に関しては、ウェイトと集計方法を変更した新しい ICT 関連株価指数を用いた場合の精度を示している。予測に用いた ICT 関連生産指数は、最新のものではなく、年度が変わった場合の改定を反映する前の指標を用いている。

³² 過去における ICT 関連生産指数増減値はその時点で計算した値であり、過去に遡って指標が改定された場合には改定後の値とは一致しない。

く 50%の的中と評価した場合の予測確率を「的中率」と定義している。また、ハズレ率は完全なハズレの確率であり、予測回数に占めるハズレ(×マーク)の割合である。

これまでの前期差予測の的中率は 43.8% であり、完全なハズレ率は 50.0% となっている。

図表 38 ICT 関連株価指数による ICT 関連生産予測の精度

ICT 関連株価指数による ICT 関連生産予測(前期差)の精度

	05	05	05	06	06	06	06	07	07
ICT 関連株価指数増減値	0.04	-0.36	3.31	4.60	1.27	-1.16	1.47	1.23	1.58
ICT 関連生産指数増減値	-4.99	9.78	3.65	6.83	-3.57	9.86	-0.61	1.28	
ICT 関連株価指数予測									
ICT 関連生産指数増減									
予測結果		×			×	×	×		
的中率	43.8%								
ハズレ率	50.0%								

値が0.25より大きい場合は (増加)、0.25 ~ -0.25の場合は (横ばい)、-0.25より小さい場合は (減少)。

予測結果は増減方向が予測どおりなら 、逆方向なら ×、それ以外を で表記。

的中率は を100%、 が50%と評価した場合の平均予測的中率。ハズレ率は予測回数に占める × の割合。

次に、示した図表 39 は、図表 38 と同様の内容を、ICT 関連株価指数の前年差による予測についてまとめたものである。

的中率は 100%、完全なハズレ率は 0% で、2005 年第 2 四半期以降は予測が的中しており、前期差を用いた予測よりも精度が高い。

図表 39 ICT 関連株価指数による ICT 関連生産予測の精度

ICT 関連株価指数による ICT 関連生産予測(前年差)の精度

	05	05	05	06	06	06	06	07	07
IT 関連株価指数増減値	-1.44	-1.28	4.48	7.67	9.28	8.76	6.79	2.91	3.13
IT 関連生産指数増減値	-5.96	-1.88	11.60	15.79	17.16	16.88	12.52	6.70	
IT 関連株価指数予測									
IT 関連生産指数増減									
予測結果									
的中率	100.0%								
ハズレ率	0.0%								

値が0.25より大きい場合は (増加)、0.25 ~ -0.25の場合は (横ばい)、-0.25より小さい場合は (減少)。

予測結果は増減方向が予測どおりなら 、逆方向なら ×、それ以外を で表記。

的中率は を100%、 が50%と評価した場合の平均予測的中率。ハズレ率は予測回数に占める × の割合。

3-3.2007 年第 2 四半期の ICT 関連生産指数予測

ここでは、最新データを用いた 2007 年第 2 四半期の ICT 関連生産指数の予測結果について述べる。ICT 関連株価指数 1 期ラグ変数を用いた予測結果は図表 38、図表 39 の最右列に示してある。

前期差による予測値（図表 38 参照）は 1.58 増加である。これより、2007 年第 2 四半期の ICT 関連生産は 2007 年第 1 四半期よりも増加すると予想される（前期差による予測）。

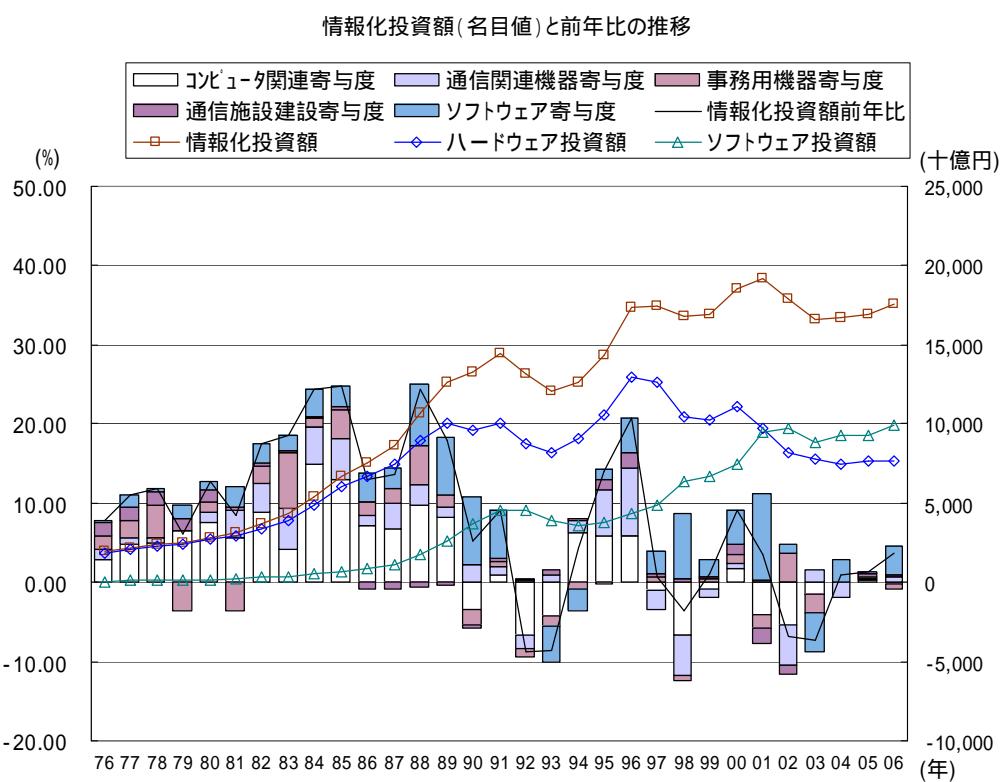
また、前年差による予測値（図表 39 参照）は 3.13 増加であり、2007 年第 2 四半期の ICT 関連生産は 2006 年第 2 四半期よりも増加すると予想される（前年差による予測）。

4-1-1.情報化投資と情報資本ストックの推移³³

今回より、InfoCom ICT 経済報告では、情報資本データ（情報化投資と情報資本ストック）も分析に加えることとした。今後、情報資本データは年に一度更新し、更新に際して時系列の動きを分析する。

名目情報化投資額と前年比の推移を示したものが図表 40、実質の情報化投資額と前年比の推移を示したものが図表 41 である³⁴。

図表 40 情報化投資額（名目値）と前年比の推移



³³ 情報化投資額及び情報資本ストックの作成方法は以下の文献を参照。

篠崎彰彦（1998）「日本における情報関連投資の実証分析」国民経済研究協会『国民経済』NO.161

篠崎彰彦（2003）「情報技術革新の経済効果 日米経済の明暗と逆転-」（日本評論社）

1975年～2005年のデータは、九州大学経済学研究院篠崎彰彦教授が作成したデータを引き継いでいる。なお、延長のために使用できないデータがいくつかあるため、以下のような処理を行っている。

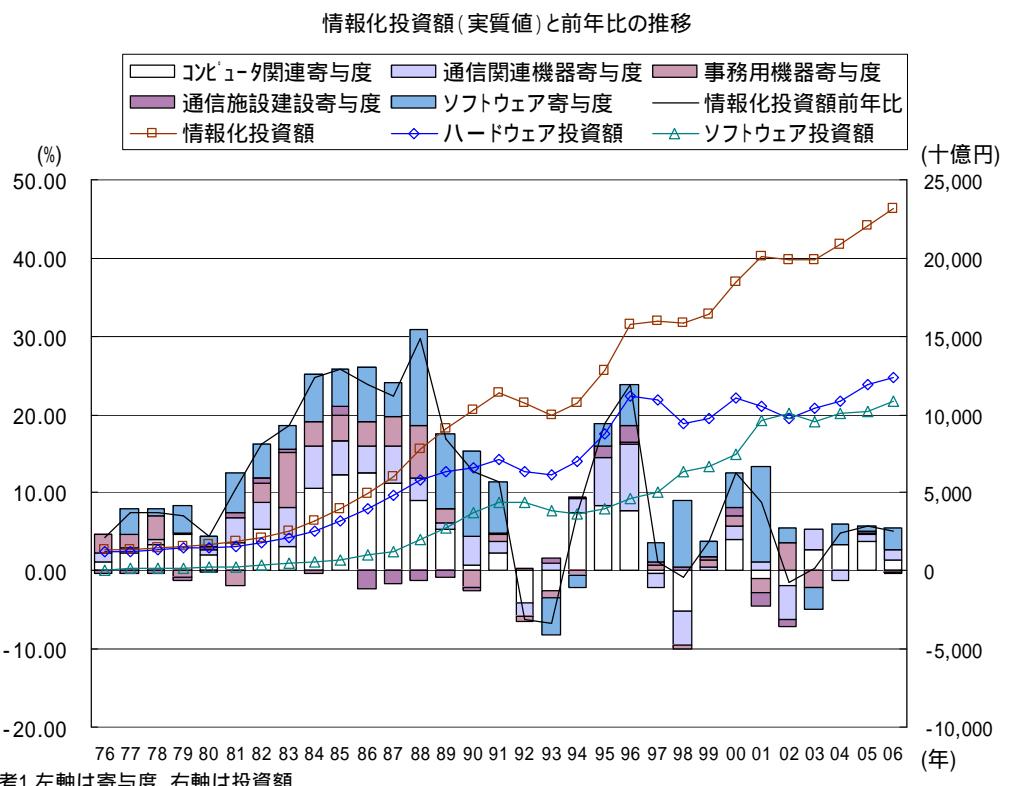
2004年以降の電気通信施設建設の伸び率は、日本政策投資銀行「設備投資調査」の「情報・通信」の各年度の値（最新年度は見込み）の値を使用。

電気通信施設建設のデフレータとして使用している国土交通省「建設工事費デフレータ」の伸び率は2006年度の値が使用できないので、「2006年4月～12月を平均した値」と「2005年度の値」から計算した伸び率を使用。

最新のソフトウェア投資額は前年の値に、総務省「特定サービス産業動態調査」の「ソフトウェア開発・プログラム作成」の前年比を乗じて計算。

³⁴ 棒グラフは前年比に対する品目別寄与度を示している。

図表 41 情報化投資額（実質値）と前年比の推移



2006 年の情報化投資額は、名目ベースで前年比プラス 3.8%増加して 17.5 兆円、実質ベース³⁵で前年比 5.0%増加して 23.1 兆円となった。名目ベースでは 3 年連続で増加、実質ベースでは 4 年連続の増加である。前年（同 1.3%）とくらべ、名目ベースでは増加幅が拡大したが、実質ベースでは前年（同 5.6%）より縮小している。実質ベースの総計は右肩上がりとなっており、情報化投資は年々着実に増加していることが分かる。

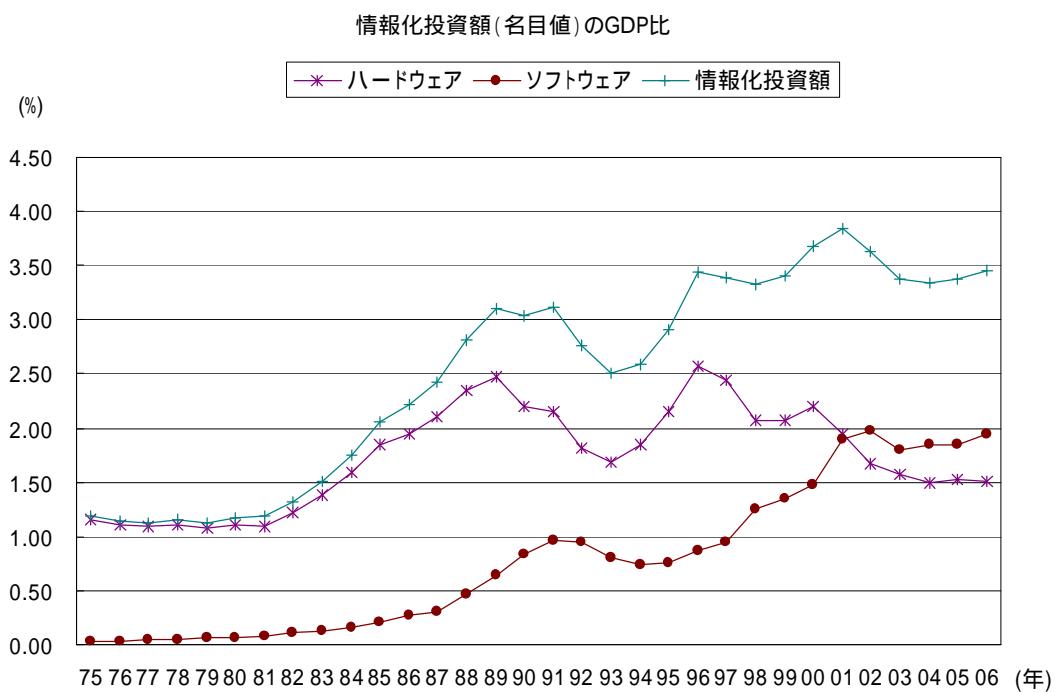
情報化投資額の内訳は、名目ベースで、ハードウェアが 7.6 兆円、ソフトウェアが 9.8 兆円であり全体に占める割合は、それぞれ、43.7%と 56.3%となっており、ソフトウェアが情報化投資の中で重要な役割を演じていることがわかる。一方、実質ベースでは、2002 年にソフトウェアの割合が 50%を越えてハードウェアの割合を凌駕したが、2002 年以降は、ハードウェアの割合の方が高くなっている。名目ベースのソフトウェアの割合が高いのは、ソフトウェアと比べて、ハードウェア価格の低下が大きいために、ハードウェアに向けた投資額が以前よりも少なくてすむことが一つの要因と推察される。名目ベースのハードウェアの内訳は、コンピュータ関連が 3.1 兆円で最も大きく、続いて、通信関連機器が 2.3 兆円、事務用機器が 1.2 兆円、通信施設建設が 1.0 兆円となっている。

また、情報化投資額の伸び率に対する各品目の寄与を見ると、名目ベースでソフトウェ

³⁵ 実質化する際のデフレーターの基準年は 2000 年である。

ア、通信関連機器、通信施設建設の寄与度が増加している。ただし、コンピュータ関連のデフレーターが低下しているのに対し、通信施設設備のデフレーターは2002年以降からは上昇しているため、実質ベースで見ると、ソフトウェア、コンピュータ関連、通信関連機器の寄与度が増加する形となっている。名目、実質ベースともに、ソフトウェアの寄与度が最も高く、名目ベースで3.6%、実質ベースで2.9%である。一方、事務用機器の名目および実質ベースの寄与度は、それぞれ、マイナス0.6%、マイナス0.2%で、いずれもマイナスの寄与となっている。

図表42 情報化投資額（名目値）のGDP比



情報化投資額の規模を名目GDPとの比率で見ると3.5%となっている(図表42)。また、2006年の情報化投資額と内閣府が公表している民間企業資本ストック年報から得られる設備投資との比率を見ると、実質ベースで、28.7%である³⁶。情報化投資の割合は上昇傾向にある。

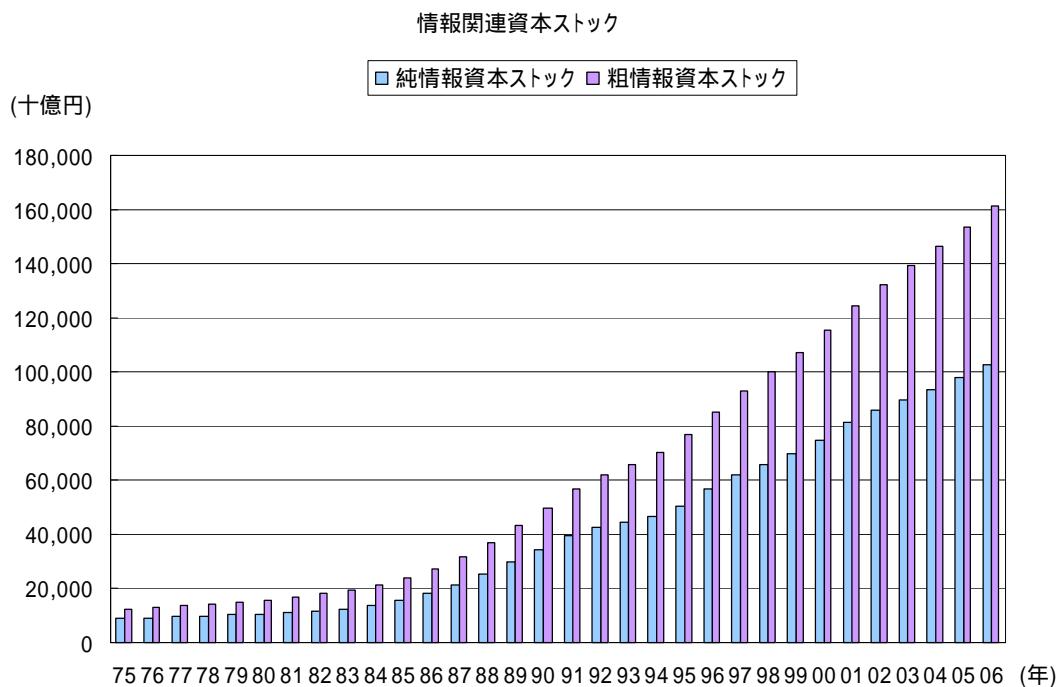
2006年のハードウェアの投資規模は名目GDPとの比率で見ると1.5%である。1996年には、コンピュータ関連と通信関連機器が上昇し2.5%を越えたが、その後名目GDP比は1.5%まで落ち込んでいる。

ソフトウェアの名目GDP比は1980年代後半から上昇して、1991年には1.0%に近づき、

³⁶ 設備投資の名目値は直接データが得られない。

その後若干減少はするが、1990 年代後半に再び上昇し、2002 年には 2.0% 近くまで伸び、その後横ばいで推移している。

図表 43 情報化資本ストック



2006 年の情報資本ストックは、グロス（粗）で 161 兆円、ネット（純）で 102 兆円となっている（図表 43）。内閣府が公表している民間企業資本ストック年報から得られる資本ストックと比較すると、グロス（粗）で 2006 年には 14.0% の大きさである。

4-1-2.情報資本データ

日本の情報化投資額（購入者価格、名目値）

単位:百万円

年	コンピュータ関連	通信関連機器	事務用機器	通信施設建設	ハード計	ソフトウェア	総計
75	663,199	291,972	312,986	468,859	1,737,016	42,082	1,779,098
76	715,188	314,691	342,612	499,072	1,871,563	46,990	1,918,553
77	805,614	332,197	385,032	531,232	2,054,075	77,307	2,131,382
78	913,167	344,331	474,525	565,464	2,297,488	88,973	2,386,461
79	1,069,766	342,902	389,359	601,903	2,403,930	128,945	2,532,875
80	1,263,557	374,640	422,854	640,689	2,701,740	153,985	2,855,725
81	1,423,419	476,539	317,631	652,720	2,870,309	227,549	3,097,858
82	1,698,989	588,565	384,498	664,977	3,337,029	300,098	3,637,127
83	1,846,369	776,613	643,976	677,463	3,944,421	364,377	4,308,798
84	2,483,594	986,818	689,430	690,185	4,850,026	512,398	5,362,424
85	3,172,930	1,271,385	888,268	703,145	6,035,727	658,030	6,693,757
86	3,655,517	1,347,151	1,006,486	640,355	6,649,508	912,747	7,562,255
87	4,164,814	1,597,491	1,148,643	583,172	7,494,119	1,104,504	8,598,623
88	5,008,691	1,809,272	1,569,455	531,095	8,918,513	1,783,812	10,702,325
89	5,887,830	1,944,491	1,726,544	483,669	10,042,533	2,584,315	12,626,848
90	5,452,243	2,232,756	1,487,095	440,478	9,612,571	3,669,493	13,282,064
91	5,576,466	2,376,439	1,563,410	491,843	10,008,159	4,485,854	14,494,013
92	4,617,867	2,119,258	1,422,717	536,851	8,696,693	4,509,710	13,206,403
93	4,040,302	2,243,488	1,274,570	604,355	8,162,715	3,898,488	12,061,203
94	4,788,815	2,434,490	1,185,695	620,893	9,029,893	3,562,119	12,592,012
95	5,514,300	3,168,879	1,156,058	780,808	10,620,045	3,741,009	14,361,054
96	6,345,410	4,403,216	1,159,431	1,065,399	12,973,457	4,351,317	17,324,774
97	6,147,288	4,027,803	1,262,479	1,151,228	12,588,799	4,857,114	17,445,913
98	4,989,334	3,124,662	1,149,765	1,212,980	10,476,741	6,318,916	16,795,657
99	4,848,332	2,960,958	1,214,257	1,254,997	10,278,544	6,692,482	16,971,026
00	5,155,620	3,074,437	1,401,614	1,444,947	11,076,618	7,421,121	18,497,739
01	4,414,344	3,112,727	1,083,532	1,075,041	9,685,643	9,471,820	19,157,463
02	3,371,572	2,130,773	1,784,975	887,984	8,175,303	9,685,925	17,861,228
03	3,125,605	2,391,080	1,330,864	906,631	7,754,181	8,805,141	16,559,322
04	3,133,450	2,079,689	1,318,297	917,511	7,448,946	9,243,642	16,692,588
05	3,161,219	2,143,737	1,322,158	1,004,674	7,631,788	9,273,371	16,905,159
06	3,135,438	2,263,371	1,214,945	1,045,866	7,659,619	9,885,413	17,545,033

日本の情報化投資額（購入者価格、実質値）

単位:百万円

年	コンピュータ関連	通信関連機器	事務用機器	通信施設建設	ハード計	ソフトウェア	総計
75	145,310	167,341	67,276	780,151	1,160,078	73,810	1,233,888
76	158,619	182,520	95,523	775,394	1,212,056	74,972	1,287,028
77	187,065	191,696	118,577	770,666	1,268,004	114,897	1,382,901
78	232,647	199,914	161,655	765,968	1,360,184	126,290	1,486,475
79	302,212	202,380	151,008	758,210	1,413,810	176,766	1,590,576
80	334,251	212,015	160,061	756,656	1,462,983	196,365	1,659,348
81	394,367	266,832	129,964	767,517	1,558,680	276,529	1,835,208
82	491,182	330,878	176,179	778,533	1,776,772	355,027	2,131,800
83	555,589	439,672	323,250	789,708	2,108,219	421,425	2,529,644
84	820,504	580,041	397,746	780,904	2,579,195	576,989	3,156,185
85	1,206,493	721,025	502,273	812,541	3,242,332	727,628	3,969,961
86	1,704,240	857,381	621,187	721,299	3,904,106	1,009,548	4,913,654
87	2,256,765	1,088,307	801,697	640,302	4,787,070	1,224,496	6,011,566
88	2,791,465	1,271,383	1,205,539	568,400	5,836,786	1,957,775	7,794,562
89	3,203,736	1,345,230	1,342,621	504,573	6,396,159	2,704,471	9,100,631
90	3,273,106	1,677,800	1,158,717	447,913	6,557,536	3,689,950	10,247,485
91	3,496,047	1,834,773	1,248,570	486,893	7,066,282	4,351,309	11,417,591
92	3,022,593	1,647,386	1,161,861	522,727	6,354,568	4,347,449	10,702,016
93	2,746,451	1,753,021	1,070,779	585,629	6,155,880	3,829,417	9,985,297
94	3,486,563	1,933,661	1,021,352	601,655	7,043,230	3,676,072	10,719,302
95	4,393,021	2,574,689	1,024,419	755,163	8,747,292	3,992,592	12,739,884
96	5,364,362	3,675,506	1,033,271	1,036,683	11,109,822	4,655,582	15,765,404
97	5,292,871	3,397,806	1,137,157	1,109,596	10,937,430	5,025,859	15,963,289
98	4,480,488	2,704,988	1,065,482	1,201,172	9,452,131	6,377,176	15,829,307
99	4,484,542	2,791,648	1,193,127	1,261,205	9,730,522	6,709,246	16,439,768
00	5,155,620	3,074,437	1,401,614	1,444,947	11,076,618	7,421,121	18,497,739
01	4,963,392	3,303,778	1,095,169	1,094,746	10,457,084	9,675,819	20,132,902
02	4,572,704	2,450,890	1,806,255	914,318	9,744,165	10,082,503	19,826,669
03	5,090,527	2,964,902	1,376,387	927,029	10,358,846	9,541,421	19,900,266
04	5,771,236	2,726,299	1,377,618	918,857	10,794,010	10,062,020	20,856,030
05	6,566,359	2,913,399	1,417,596	972,125	11,869,479	10,159,815	22,029,294
06	6,851,760	3,196,654	1,367,632	933,628	12,349,673	10,788,010	23,137,684

日本の情報資本ストック

単位:百万円

年	粗情報資本ストック		純情報資本ストック					ソフトウェア 資本ストック (c)
	合計 (a)+(c)	ハードウェア (a)	合計 (b)+(c)	ハードウェア (b)	(内数) コンピュータ	(内数) 通信関連	(内数) 事務用機器	
75	12,097,201	11,881,501	9,097,131	8,881,431	348,047	8,316,720	216,664	215,701
76	12,684,117	12,436,584	9,278,625	9,031,092	398,111	8,359,794	273,187	247,533
77	13,336,782	13,023,859	9,519,098	9,206,175	461,005	8,402,579	342,591	312,923
78	14,056,024	13,679,395	9,813,250	9,436,621	549,864	8,444,177	442,580	376,629
79	14,841,922	14,363,853	10,148,474	9,670,405	680,574	8,475,908	513,923	478,069
80	15,651,905	15,073,084	10,475,081	9,896,260	802,554	8,512,228	581,478	578,821
81	16,589,831	15,850,246	10,903,198	10,163,612	946,605	8,610,232	606,776	739,585
82	17,759,875	16,813,180	11,535,489	10,588,793	1,142,540	8,772,518	673,735	946,696
83	19,245,206	18,066,425	12,433,186	11,254,405	1,341,771	9,036,921	875,713	1,178,781
84	21,252,572	19,732,558	13,783,427	12,263,412	1,743,777	9,403,805	1,115,831	1,520,014
85	23,923,326	21,979,686	15,670,232	13,726,593	2,406,386	9,902,953	1,417,254	1,943,640
86	27,324,045	24,759,585	18,100,176	15,535,717	3,360,074	10,392,308	1,783,336	2,564,459
87	31,502,761	28,226,698	21,086,689	17,810,625	4,568,831	10,977,762	2,264,032	3,276,064
88	37,037,237	32,458,610	25,185,940	20,607,314	5,935,277	11,609,991	3,062,045	4,578,626
89	43,238,805	36,871,433	29,691,365	23,323,993	7,287,800	12,182,695	3,853,497	6,367,373
90	49,811,227	41,027,380	34,358,585	25,574,738	8,287,841	12,968,312	4,318,584	8,783,848
91	56,721,303	45,342,916	39,230,570	27,852,183	9,198,910	13,863,464	4,789,809	11,378,387
92	62,056,071	48,605,913	42,400,622	28,950,464	9,352,363	14,508,596	5,089,505	13,450,158
93	66,082,100	51,492,557	44,266,829	29,677,286	9,181,812	15,251,301	5,244,173	14,589,543
94	70,522,781	55,175,074	46,582,821	31,235,114	9,804,567	16,108,974	5,321,574	15,347,707
95	76,573,513	60,302,755	50,465,249	34,194,492	11,139,543	17,666,839	5,388,109	16,270,758
96	85,061,954	67,389,766	56,588,866	38,916,678	13,029,482	20,435,675	5,451,520	17,672,188
97	92,964,663	73,801,054	61,724,624	42,561,014	14,258,457	22,695,153	5,607,404	19,163,610
98	100,034,725	78,326,662	65,768,196	44,060,133	14,291,733	24,104,846	5,663,554	21,708,063
99	107,040,218	82,964,522	69,737,787	45,662,091	14,318,683	25,506,167	5,837,241	24,075,697
00	115,456,432	88,774,754	75,098,008	48,416,330	15,008,306	27,219,872	6,188,152	26,681,678
01	124,660,807	93,639,646	81,105,431	50,084,270	15,290,607	28,624,210	6,169,453	31,021,161
02	132,461,768	97,562,336	85,699,563	50,800,131	15,094,170	28,840,755	6,865,206	34,899,432
03	139,366,777	101,905,811	89,503,851	52,042,884	15,476,825	29,560,203	7,005,856	37,460,966
04	146,446,468	106,415,675	93,527,789	53,496,996	16,420,840	29,953,737	7,122,419	40,030,793
05	153,782,959	111,598,510	97,852,318	55,667,869	17,865,539	30,544,349	7,257,980	42,184,449
06	161,272,357	116,736,787	102,314,535	57,778,965	19,145,037	31,314,753	7,319,175	44,535,570

4-2.ICT 関連業界統計

【携帯電話、PHS の契約者数、ARPU】

		携帯電話					
		携帯電話累計契約者数		PHS累計契約者数		NTTドコモ1契約あたりの月間平均収入	
		電気通信事業協会		電気通信事業協会		NTTドコモ	
		(千人)	%	(千人)	%	(円)	%
暦年	2004 年	998,609	7.30%	59,613	-7.85%	29,520	-15.86%
	2005 年	1,057,887	5.94%	53,915	-9.56%	27,830	-5.72%
	2006 年	1,114,724	5.37%	57,410	-6.48%	27,010	-2.95%
年度	2004 年度	1,014,168	6.84%	57,606	-9.54%	28,830	-16.88%
	2005 年度	1,071,965	5.70%	54,407	-5.55%	27,630	-4.16%
	2006 年度	1,129,527	5.37%	58,259	7.08%	26,820	-2.93%
四半期	2005 年/2	263,255	6.02%	13,400	-11.93%	6,940	-6.22%
	2005 年/3	266,495	5.83%	13,450	-8.43%	7,050	-3.95%
	2005 年/4	269,222	5.52%	13,598	-4.48%	6,920	-3.49%
	2006 年/1	272,993	5.44%	13,958	3.65%	6,720	-2.89%
	2006 年/2	277,697	5.49%	14,257	6.40%	6,900	-0.58%
	2006 年/3	280,567	5.28%	14,524	7.98%	6,720	-4.68%
	2006 年/4	283,467	5.29%	14,671	7.89%	6,670	-3.61%
	2007 年/1	287,795	5.42%	14,807	6.08%	6,530	-2.83%
月次	2006 1月	90,433	5.43%	4,618	2.51%	-	-
	2006 2月	90,768	5.37%	4,649	3.64%	-	-
	2006 3月	91,792	5.51%	4,692	4.81%	-	-
	2006 4月	92,272	5.53%	4,733	5.86%	-	-
	2006 5月	92,556	5.48%	4,753	6.79%	-	-
	2006 6月	92,869	5.44%	4,770	6.55%	-	-
	2006 7月	93,253	5.33%	4,811	7.33%	-	-
	2006 8月	93,502	5.26%	4,834	7.84%	-	-
	2006 9月	93,812	5.26%	4,880	8.78%	-	-
	2006 10月	94,078	5.27%	4,891	8.70%	-	-
	2006 11月	94,454	5.32%	4,891	7.93%	-	-
	2006 12月	94,936	5.28%	4,890	7.06%	-	-
	2007 1月	95,315	5.40%	4,909	6.31%	-	-
	2007 2月	95,762	5.50%	4,918	5.78%	-	-
	2007 3月	96,718	5.37%	4,980	6.15%	-	-

【情報サービス】

		情報サービス					
		情報サービス産業売上高		受注ソフトウェア		ソフトウェア・プロダクト	
		経済産業省「特定サービス産業実態調査」		経済産業省「特定サービス産業実態調査」		経済産業省「特定サービス産業実態調査」	
		(前年同期比)	(前年同期比)	(前年同期比)	(前年同期比)	(前年同期比)	(前年同期比)
(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2004 年	9,639,630	7.20%	6,894,226	4.43%	5,647,262	3.90%
	2005 年	9,726,786	0.90%	6,934,074	0.58%	5,791,636	2.56%
	2006 年	10,935,484	12.43%	7,945,808	14.59%	6,567,888	13.40%
年度	2004 年度	9,623,329	4.52%	6,861,728	2.22%	5,661,230	2.89%
	2005 年度	10,073,855	4.68%	7,225,500	5.30%	6,038,605	6.67%
	2006 年度	10,975,077	8.95%	7,978,567	10.42%	6,581,218	8.99%
四半期	2005 年/2	1,890,650	0.59%	1,235,986	-1.21%	1,031,847	-0.25%
	2005 年/3	2,539,726	3.20%	1,839,695	4.03%	1,552,230	6.13%
	2005 年/4	2,151,418	0.63%	1,498,910	1.09%	1,182,595	3.80%
	2006 年/1	3,492,061	11.04%	2,650,909	12.35%	2,271,933	12.20%
	2006 年/2	2,146,673	13.54%	1,451,401	17.43%	1,207,111	16.99%
	2006 年/3	2,771,555	9.13%	2,033,806	10.55%	1,711,914	10.29%
	2006 年/4	2,525,195	17.37%	1,809,692	20.73%	1,376,761	16.43%
	2007 年/1	3,531,654	1.13%	2,683,668	1.24%	2,285,263	0.59%
月次	2006 1月	661,078	8.06%	434,287	7.49%	360,391	8.63%
	2006 2月	750,511	9.07%	514,452	9.85%	418,405	9.90%
	2006 3月	2,080,472	12.75%	1,702,170	14.46%	1,493,137	13.76%
	2006 4月	588,242	14.52%	361,343	19.75%	279,539	17.80%
	2006 5月	624,338	13.88%	407,080	18.03%	333,947	15.64%
	2006 6月	934,093	12.71%	682,978	15.89%	593,625	17.37%
	2006 7月	649,510	11.49%	429,301	14.69%	350,079	15.37%
	2006 8月	688,641	13.20%	463,558	17.10%	374,374	18.06%
	2006 9月	1,433,404	6.27%	1,140,947	6.68%	987,461	5.98%
	2006 10月	680,313	19.20%	457,407	25.43%	324,983	14.96%
	2006 11月	749,848	18.52%	521,972	21.76%	383,532	17.40%
	2006 12月	1,095,034	15.51%	830,313	17.69%	668,415	16.61%
	2007 1月	708,168	7.12%	474,754	9.32%	386,076	7.13%
	2007 2月	788,794	5.10%	549,954	6.90%	437,268	4.51%
	2007 3月	2,034,692	-2.20%	1,658,960	-2.54%	1,461,919	-2.09%

【電子部品の生産、輸出、輸入】

		電子部品の生産、輸出、輸入																	
		電子部品の生産金額			電子部品の輸出金額			電子部品の輸入金額			電子デバイスの生産金額			電子デバイスの輸出金額			電子デバイスの輸入金額		
		経済産業省		財務省		財務省		経済産業省		財務省		財務省		財務省					
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%				
暦年	2004 年	2,664,139	0.37%	1,885,329	11.50%	609,672	10.51%	6,818,703	8.99%	3,842,228	8.46%	2,195,964	13.02%						
	2005 年	2,668,573	0.17%	1,990,444	5.58%	649,494	6.53%	6,242,674	-8.45%	3,849,798	0.20%	2,273,267	3.52%						
	2006 年	3,027,985	13.47%	2,312,662	16.19%	736,351	13.37%	6,826,759	9.36%	4,205,550	9.24%	2,778,550	22.23%						
年度	2004 年度	2,614,020	-2.95%	1,869,014	6.28%	607,833	5.29%	6,615,926	1.16%	3,817,384	4.57%	2,155,586	6.14%						
	2005 年度	2,758,917	5.54%	2,089,874	11.82%	680,466	11.95%	6,396,600	-3.32%	3,954,438	3.59%	2,443,967	13.38%						
	2006 年度	3,071,787	11.34%	2,327,203	11.36%	743,423	9.25%	6,828,004	6.74%	4,403,577	11.36%	2,812,952	15.10%						
四半期	2005 年/2	634,290	-6.63%	463,806	-2.81%	154,705	1.40%	1,470,979	-15.92%	887,359	-6.46%	528,202	-8.58%						
	2005 年/3	681,390	1.84%	520,310	7.08%	168,749	8.30%	1,602,195	-8.82%	1,035,701	0.09%	595,598	4.38%						
	2005 年/4	727,714	13.62%	580,644	20.92%	179,647	17.38%	1,631,759	3.83%	1,064,055	9.55%	658,720	27.54%						
	2006 年/1	715,523	14.45%	525,114	23.36%	177,364	21.16%	1,691,667	10.01%	967,324	12.13%	661,447	34.78%						
	2006 年/2	746,312	17.66%	559,475	20.63%	180,517	16.68%	1,641,057	11.56%	965,481	8.80%	665,359	25.97%						
	2006 年/3	768,171	12.74%	609,457	17.13%	181,808	7.74%	1,782,175	11.23%	1,096,892	5.91%	732,456	22.98%						
	2006 年/4	797,979	9.66%	618,617	6.54%	196,662	9.47%	1,711,860	4.91%	1,175,853	10.51%	719,288	9.19%						
	2007 年/1	759,325	6.12%	539,655	2.77%	184,437	3.99%	1,692,912	0.07%	1,165,352	20.47%	695,849	5.20%						
月次	2006 1月	225,484	13.29%	155,394	19.93%	63,710	27.29%	535,094	10.80%	291,176	7.83%	216,430	29.40%						
	2006 2月	232,773	15.56%	176,085	27.26%	49,434	18.23%	543,945	10.32%	324,803	19.29%	205,539	33.51%						
	2006 3月	257,266	14.49%	193,635	22.75%	64,221	17.77%	612,628	9.05%	351,345	9.67%	239,478	41.25%						
	2006 4月	246,937	18.42%	195,404	20.24%	59,562	17.27%	529,570	10.92%	332,136	9.65%	210,385	26.97%						
	2006 5月	241,938	19.95%	172,229	23.15%	61,156	21.41%	546,272	15.56%	300,757	9.64%	221,678	28.21%						
	2006 6月	257,437	14.89%	191,842	18.83%	59,799	11.68%	565,215	8.52%	332,588	7.32%	233,296	23.04%						
	2006 7月	252,193	13.13%	196,797	14.83%	61,358	9.48%	582,379	16.17%	342,698	4.52%	232,313	27.78%						
	2006 8月	252,589	13.37%	198,724	19.48%	60,145	5.88%	581,491	10.59%	362,872	5.60%	243,736	19.97%						
	2006 9月	263,389	11.76%	213,936	17.16%	60,305	7.88%	618,305	7.52%	391,322	7.45%	256,407	21.74%						
	2006 10月	273,097	13.27%	206,065	8.70%	64,454	9.23%	582,118	7.68%	373,314	6.57%	254,228	16.65%						
	2006 11月	267,857	7.68%	201,873	6.81%	69,333	10.76%	579,262	4.37%	399,407	13.02%	239,971	7.74%						
	2006 12月	257,025	8.06%	210,678	4.26%	62,875	8.32%	550,480	2.67%	403,132	11.87%	225,090	3.22%						
	2007 1月	247,365	9.70%	165,112	6.25%	64,652	1.48%	548,281	2.46%	366,147	25.75%	243,401	12.46%						
	2007 2月	246,268	5.80%	175,954	-0.07%	57,109	15.53%	533,444	-1.93%	377,573	16.25%	213,762	4.00%						
	2007 3月	265,692	3.28%	198,589	2.56%	62,676	-2.41%	611,187	-0.24%	421,632	20.00%	238,686	-0.33%						

【半導体製造装置の販売、受注】

		半導体製造装置											
		半導体製造装置・日本製装置販売高			半導体製造装置・日本市場販売高			半導体製造装置・日本製装置受注高			半導体製造装置・日本市場受注高		
		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)	
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2004 年	1,617,749	61.34%	816,243	41.88%	1,610,987	32.86%	798,648	14.51%				
	2005 年	1,469,057	-9.19%	813,594	-0.32%	1,442,675	-10.45%	794,821	-0.48%				
	2006 年	1,718,113	16.95%	1,003,496	23.34%	2,005,685	39.03%	1,091,532	37.33%				
年度	2004 年度	1,598,140	36.93%	791,817	19.35%	1,554,253	9.81%	796,111	4.89%				
	2005 年度	1,516,926	-5.08%	865,757	9.34%	1,565,418	0.72%	850,651	6.85%				
	2006 年度	1,777,770	17.20%	1,024,077	18.29%	2,087,732	33.37%	1,124,406	32.18%				
四半期	2005 年/2	293,694	-26.15%	149,365	-24.24%	320,305	-32.26%	228,106	-0.44%				
	2005 年/3	397,395	-9.19%	250,706	15.63%	359,044	-6.11%	173,814	-10.40%				
	2005 年/4	350,618	4.51%	215,609	19.82%	417,195	18.22%	202,530	10.88%				
	2006 年/1	475,219	11.20%	250,077	26.36%	468,874	35.46%	246,201	29.33%				
	2006 年/2	345,041	17.48%	204,551	36.95%	526,125	64.26%	306,621	34.42%				
	2006 年/3	468,877	17.99%	279,253	11.39%	506,442	41.05%	275,086	58.26%				
	2006 年/4	428,976	22.35%	269,615	25.05%	504,244	20.87%	263,624	30.17%				
	2007 年/1	534,876	12.55%	270,658	8.23%	550,921	17.50%	279,075	13.35%				
月次	2006 1月	122,162	11.25%	74,224	25.38%	137,442	34.99%	65,995	92.83%				
	2006 2月	120,093	5.77%	55,098	33.33%	146,885	74.20%	89,137	112.02%				
	2006 3月	232,964	14.20%	120,755	23.99%	184,547	15.35%	91,069	-20.19%				
	2006 4月	88,845	-4.29%	61,293	17.63%	155,700	56.45%	96,623	22.31%				
	2006 5月	114,957	29.91%	62,116	67.91%	167,264	80.89%	79,145	65.33%				
	2006 6月	141,239	25.69%	81,142	34.64%	203,161	58.33%	130,853	29.25%				
	2006 7月	144,246	27.36%	96,166	22.27%	148,174	25.85%	97,876	97.91%				
	2006 8月	147,454	29.54%	74,401	7.51%	150,835	41.44%	68,863	46.32%				
	2006 9月	177,177	4.03%	108,686	5.67%	207,433	54.03%	108,347	40.17%				
	2006 10月	122,286	36.68%	91,996	25.65%	138,313	2.94%	90,979	48.16%				
	2006 11月	137,055	12.73%	70,807	14.40%	147,649	12.71%	86,349	46.67%				
	2006 12月	169,635	21.54%	106,812	32.69%	218,282	43.76%	86,296	4.92%				
	2007 1月	138,453	13.34%	78,060	5.17%	220,174	60.19%	92,104	39.56%				
	2007 2月	140,809	17.25%	75,565	37.15%	148,270	0.94%	93,453	4.84%				
	2007 3月	255,614	9.72%	117,033	-3.08%	182,477	-1.12%	93,518	2.69%				

【デジタル家電の国内出荷】

		デジタル家電の国内出荷台数							
		液晶テレビの 国内出荷台数		PDPの 国内出荷台数		DVD録再機の 国内出荷台数		デジタルカメラの 国内出荷台数	
		電子情報技術産業協会 (JEITA)		電子情報技術産業協会 (JEITA)		電子情報技術産業協会 (JEITA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)	
		(万台)	%	(万台)	%	(万台)	%	(万台)	%
暦年	2004 年	2,664	73.66%	340	42.26%	7,241	39.12%	8,547	1.28%
	2005 年	4,215	58.22%	467	37.35%	7,130	-1.53%	8,443	-1.21%
	2006 年	5,595	32.74%	768	64.45%	5,930	-16.83%	9,424	11.62%
年度	2004 年度	3,030	77.09%	346	37.85%	7,573	40.66%	8,371	-1.94%
	2005 年度	4,488	48.12%	512	47.98%	6,953	-8.19%	8,701	3.95%
	2006 年度	5,969	33.00%	821	60.35%	5,736	-17.50%	9,890	13.67%
四半期	2005 年/2	934	65.31%	100	21.95%	1,496	-0.40%	2,072	6.84%
	2005 年/3	951	49.53%	101	24.69%	1,635	-8.30%	2,217	-1.02%
	2005 年/4	1,512	49.55%	209	65.87%	2,481	-10.43%	2,317	-1.57%
	2006 年/1	1,091	33.37%	102	78.95%	1,341	-11.66%	2,095	14.03%
	2006 年/2	1,271	36.08%	195	95.00%	1,398	-6.55%	2,151	3.85%
	2006 年/3	1,239	30.28%	156	54.46%	1,261	-22.87%	2,515	13.43%
	2006 年/4	1,994	31.88%	315	50.72%	1,930	-22.21%	2,663	14.91%
	2007 年/1	1,465	34.28%	155	51.96%	1,147	-14.47%	2,561	22.25%
月次	2006 1月	252	37.70%	30	114.29%	391	-11.14%	506	16.18%
	2006 2月	334	30.47%	32	60.00%	403	-9.44%	648	14.19%
	2006 3月	505	33.25%	40	73.91%	547	-13.59%	941	12.81%
	2006 4月	398	24.38%	61	74.29%	484	6.37%	814	30.07%
	2006 5月	418	43.64%	58	100.00%	473	6.05%	693	15.43%
	2006 6月	455	40.87%	76	111.11%	441	-25.88%	645	-23.78%
	2006 7月	405	22.36%	46	70.37%	439	-24.05%	734	2.02%
	2006 8月	380	33.33%	42	55.56%	386	-19.75%	824	14.36%
	2006 9月	454	35.52%	68	44.68%	436	-24.31%	956	23.13%
	2006 10月	484	26.04%	79	51.92%	492	-11.19%	768	21.23%
	2006 11月	590	27.98%	99	45.59%	532	-25.80%	839	3.08%
	2006 12月	920	37.93%	137	53.93%	906	-25.12%	1,056	21.39%
	2007 1月	342	35.71%	44	46.67%	356	-8.95%	562	11.22%
	2007 2月	450	34.73%	53	65.63%	369	-8.44%	830	27.99%
	2007 3月	673	33.27%	58	45.00%	422	-22.85%	1,169	24.22%

【携帯電話、カーナビ、パソコンの国内出荷】

		移動電話、カーナビ、パソコンの国内出荷台数							
		移動電話の 国内出荷台数		カーナビゲーションの 国内出荷台数		パソコンの 国内出荷台数			
		電子情報技術産業協会 (JEITA)		電子情報技術産業協会 (JEITA)		電子情報技術産業協会 (JEITA)			
		(万台)	%	(万台)	%	(万台)	%	(万台)	%
暦年	2004 年	43,797	-16.09%	3,505	23.85%	11,451	8.42%		
	2005 年	46,315	5.75%	3,876	10.58%	12,841	12.14%		
	2006 年	49,399	6.66%	4,015	3.59%	12,334	-3.95%		
年度	2004 年度	44,773	-12.24%	3,630	20.84%	12,075	11.98%		
	2005 年度	48,674	8.71%	3,966	9.26%	12,860	6.50%		
	2006 年度	48,757	0.17%	4,070	2.62%	12,089	-6.00%		
四半期	2005 年/2	10,931	0.11%	992	7.13%	3,067	19.76%		
	2005 年/3	10,965	-1.33%	967	16.23%	3,135	7.18%		
	2005 年/4	12,200	15.95%	988	4.77%	2,890	1.76%		
	2006 年/1	14,578	19.31%	1,019	9.69%	3,768	0.51%		
	2006 年/2	12,743	16.58%	1,020	2.82%	2,965	-3.33%		
	2006 年/3	9,822	-10.42%	954	-1.34%	3,010	-3.99%		
	2006 年/4	12,256	0.46%	1,022	3.44%	2,591	-10.35%		
	2007 年/1	13,936	-4.40%	1,074	5.40%	3,523	-6.50%		
月次	2006 1月	3,507	11.37%	240	6.19%	-	-	-	-
	2006 2月	5,024	15.95%	332	9.93%	-	-	-	-
	2006 3月	6,047	27.65%	447	11.47%	-	-	-	-
	2006 4月	4,290	28.91%	319	8.14%	-	-	-	-
	2006 5月	3,843	15.96%	297	5.69%	-	-	-	-
	2006 6月	4,610	7.48%	404	-2.88%	-	-	-	-
	2006 7月	3,460	-5.57%	362	-5.24%	-	-	-	-
	2006 8月	3,029	-4.90%	255	1.59%	-	-	-	-
	2006 9月	3,333	-19.02%	337	0.90%	-	-	-	-
	2006 10月	3,677	11.76%	308	-2.53%	-	-	-	-
	2006 11月	4,611	11.16%	372	3.62%	-	-	-	-
	2006 12月	3,968	-16.67%	342	9.27%	-	-	-	-
	2007 1月	3,796	8.24%	267	11.25%	-	-	-	-
	2007 2月	5,095	1.41%	352	6.02%	-	-	-	-
	2007 3月	5,045	-16.57%	455	1.79%	-	-	-	-

移動電話の2005年1月以降はセルラ方式のみ
2005年度以降のパソコンはサーバを除いた値

【デジタルカメラの生産、出荷、輸出】

		デジタルカメラの生産、出荷、輸出									
		デジタルカメラの生産台数		デジタルカメラの生産金額		デジタルカメラの出荷台数		デジタルカメラの出荷金額		デジタルカメラの輸出台数	
		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)	
		(千台)	%	(百万円)	%	(千台)	%	(百万円)	%	(千台)	%
暦年	2004 年	59,405	36.90%	1,381,405	28.86%	59,766	37.68%	1,546,010	26.20%	51,219	46.47%
	2005 年	63,576	7.02%	1,276,228	-7.61%	64,767	8.37%	1,558,626	0.82%	56,323	9.97%
	2006 年	77,633	22.11%	1,403,323	9.96%	78,981	21.95%	1,774,358	13.84%	69,557	23.50%
年度	2004 年度	60,020	23.61%	1,347,257	12.49%	60,280	24.04%	1,521,316	13.28%	51,909	29.57%
	2005 年度	66,365	10.57%	1,297,070	-3.73%	67,167	11.43%	1,596,592	4.95%	58,466	12.63%
	2006 年度	80,212	20.86%	1,404,810	8.31%	81,465	21.29%	1,802,621	12.90%	71,575	22.42%
四半期	2005 年/2	14,683	1.25%	295,138	-10.91%	14,884	6.83%	359,719	-0.40%	12,812	6.83%
	2005 年/3	15,584	3.10%	315,292	-7.59%	16,043	6.68%	387,426	0.93%	13,826	8.03%
	2005 年/4	20,292	16.71%	385,393	-2.28%	20,787	13.87%	491,987	7.70%	18,469	16.15%
	2006 年/1	15,806	21.43%	301,246	7.43%	15,454	18.39%	357,461	11.88%	13,359	19.10%
	2006 年/2	18,109	23.33%	335,248	13.59%	17,936	20.50%	404,820	12.54%	15,784	23.20%
	2006 年/3	20,696	32.80%	367,117	16.44%	21,101	31.53%	471,234	21.63%	18,587	34.44%
	2006 年/4	23,021	13.45%	399,711	3.72%	24,491	17.82%	540,842	9.93%	21,828	18.18%
	2007 年/1	18,385	16.32%	302,733	0.49%	17,937	16.07%	385,724	7.91%	15,376	15.10%
月次	2006 1月	4,025	0.66%	79,645	-13.05%	3,834	4.37%	94,430	4.29%	3,328	2.78%
	2006 2月	5,006	34.94%	97,430	19.64%	4,912	27.27%	112,803	17.54%	4,263	29.53%
	2006 3月	6,775	27.63%	124,172	15.66%	6,708	21.50%	150,228	12.97%	5,767	23.05%
	2006 4月	6,073	22.96%	112,432	15.80%	6,117	17.42%	140,271	13.07%	5,303	15.69%
	2006 5月	6,219	29.68%	116,406	22.87%	6,370	36.64%	141,127	26.97%	5,676	39.77%
	2006 6月	5,817	17.56%	106,410	3.00%	5,449	8.70%	123,422	-0.87%	4,804	15.29%
	2006 7月	5,355	23.76%	95,363	7.07%	5,407	25.69%	123,258	15.84%	4,673	30.44%
	2006 8月	6,659	41.43%	119,932	23.30%	6,570	35.67%	144,216	22.75%	5,746	39.39%
	2006 9月	8,681	32.57%	151,822	17.73%	9,124	32.28%	203,760	24.60%	8,168	33.44%
	2006 10月	8,845	19.06%	151,268	6.38%	9,532	25.22%	205,353	18.09%	8,764	25.58%
	2006 11月	8,609	16.22%	149,299	4.27%	9,027	16.89%	199,516	8.04%	8,187	18.52%
	2006 12月	5,568	2.05%	99,145	-0.87%	5,932	8.80%	135,973	1.91%	4,877	6.41%
	2007 1月	4,242	5.39%	73,619	-7.57%	4,042	5.43%	94,958	0.56%	3,479	4.55%
	2007 2月	5,720	14.26%	95,332	-2.15%	5,482	11.61%	117,145	3.85%	4,652	9.12%
	2007 3月	8,423	24.33%	133,782	7.74%	8,414	25.42%	173,621	15.57%	7,245	25.62%

【パソコンの国内出荷】

		パソコンの国内出荷			
		パソコンの国内出荷台数		パソコンの国内出荷金額	
		電子情報技術産業協会 (JEITA)		電子情報技術産業協会 (JEITA)	
		(千台)	%	(億円)	%
暦年	2004 年	11,451	8.42%	16,569	2.95%
	2005 年	12,841	12.14%	16,725	0.94%
	2006 年	12,334	-3.95%	15,095	-9.75%
年度	2004 年度	12,075	11.98%	17,336	7.54%
	2005 年度	12,860	6.50%	16,075	-7.27%
	2006 年度	12,089	-6.00%	14,653	-8.85%
四半期	2005 年/2	3,067	19.76%	4,021	7.66%
	2005 年/3	3,135	7.18%	3,880	-7.38%
	2005 年/4	2,890	1.76%	3,561	-14.17%
	2006 年/1	3,768	0.51%	4,613	-12.35%
	2006 年/2	2,965	-3.33%	3,819	-5.02%
	2006 年/3	3,010	-3.99%	3,595	-7.35%
	2006 年/4	2,591	-10.35%	3,068	-13.84%
	2007 年/1	3,523	-6.50%	4,171	-9.58%
月次	2006 1月	-	-	-	-
	2006 2月	-	-	-	-
	2006 3月	-	-	-	-
	2006 4月	-	-	-	-
	2006 5月	-	-	-	-
	2006 6月	-	-	-	-
	2006 7月	-	-	-	-
	2006 8月	-	-	-	-
	2006 9月	-	-	-	-
	2006 10月	-	-	-	-
	2006 11月	-	-	-	-
	2006 12月	-	-	-	-
	2007 1月	-	-	-	-
	2007 2月	-	-	-	-
	2007 3月	-	-	-	-

2005年度以降のパソコンはサーバを除いた値

【DVD ソフトの売上】

		DVDソフト売上高			
		DVDソフト売上高		DVDソフト売上数量	
		日本映像ソフト協会		日本映像ソフト協会	
		前年同期比	(100万円)	前年同期比	(1000本)
暦年	2004 年	315,794	23.01%	99,581	28.07%
	2005 年	330,882	4.78%	106,456	6.90%
	2006 年	328,772	-0.64%	106,245	-0.20%
年度	2004 年度	314,686	18.95%	100,414	24.44%
	2005 年度	342,085	8.71%	109,339	8.89%
	2006 年度	331,369	-3.13%	106,015	-3.04%
四半期	2005 年/2	72,342	-8.89%	23,713	-15.03%
	2005 年/3	83,889	11.39%	27,244	18.84%
	2005 年/4	111,808	15.12%	36,706	19.21%
	2006 年/1	74,046	17.83%	21,676	15.34%
	2006 年/2	78,879	9.04%	26,667	12.46%
	2006 年/3	73,098	-12.86%	25,256	-7.30%
	2006 年/4	102,749	-8.10%	32,646	-11.06%
	2007 年/1	76,643	3.51%	21,446	-1.06%
月次	2006 1月	23,321	26.54%	6,881	28.09%
	2006 2月	22,290	1.71%	6,753	14.28%
	2006 3月	28,435	26.39%	8,042	7.06%
	2006 4月	32,484	17.53%	10,885	18.99%
	2006 5月	21,711	16.78%	7,346	31.11%
	2006 6月	24,684	-5.47%	8,436	-5.87%
	2006 7月	27,115	-4.22%	9,742	-3.41%
	2006 8月	24,120	-5.78%	8,371	4.44%
	2006 9月	21,863	-27.07%	7,143	-21.87%
	2006 10月	27,313	2.45%	9,540	12.74%
	2006 11月	35,092	-24.13%	10,947	-35.06%
	2006 12月	40,344	3.72%	12,159	6.77%
	2007 1月	24,017	2.98%	6,418	-6.73%
	2007 2月	22,370	0.36%	6,453	-4.44%
	2007 3月	30,256	6.40%	8,575	6.63%

【デジタル家電の輸出入金額】

		DVDレコーダー、デジタルカメラ、薄型テレビの輸出入金額					
		DVDレコーダーの輸出金額		デジタルカメラの輸出金額		薄型テレビの輸出金額	
		財務省		財務省		財務省	
		前年同期比	(100万円)	前年同期比	(100万円)	前年同期比	(100万円)
暦年	2004 年	53,449	-4.76%	1,191,309	7.58%	3,774	19.25%
	2005 年	24,767	-53.66%	1,207,735	1.38%	4,253	12.60%
	2006 年	21,919	-11.50%	1,211,335	0.30%	3,932	-7.55%
年度	2004 年度	47,099	-20.23%	1,182,176	1.83%	3,565	8.64%
	2005 年度	23,683	-49.72%	1,202,886	1.75%	4,521	26.82%
	2006 年度	23,630	-0.22%	1,236,800	2.82%	26,767	49.07%
四半期	2005 年/2	5,802	-65.68%	302,359	-4.76%	916	-27.46%
	2005 年/3	7,215	-51.40%	292,138	9.04%	1,216	117.01%
	2005 年/4	5,974	-37.60%	366,290	4.70%	1,187	46.93%
	2006 年/1	4,692	-18.77%	242,098	-1.96%	1,202	28.73%
	2006 年/2	4,811	-17.09%	301,818	-0.18%	823	-10.16%
	2006 年/3	5,542	-23.18%	299,070	2.37%	991	-18.48%
	2006 年/4	6,875	15.08%	368,349	0.56%	916	-22.87%
	2007 年/1	6,403	36.47%	267,564	10.52%	24,037	1900.11%
月次	2006 1月	1,402	-3.77%	69,179	23.71%	329	27.69%
	2006 2月	1,490	-9.45%	85,609	3.50%	336	7.59%
	2006 3月	1,800	-32.69%	87,311	-19.39%	537	47.62%
	2006 4月	1,632	-25.83%	105,599	-9.20%	335	38.67%
	2006 5月	1,467	-8.05%	101,807	12.56%	204	-40.85%
	2006 6月	1,712	-14.69%	94,412	-1.26%	284	-13.74%
	2006 7月	1,806	-23.40%	85,492	-5.89%	267	-12.93%
	2006 8月	1,773	-21.88%	88,166	3.97%	255	-10.07%
	2006 9月	1,963	-24.13%	125,411	7.74%	469	-25.00%
	2006 10月	2,128	-4.09%	145,819	7.20%	447	7.03%
	2006 11月	2,226	13.55%	132,829	-5.05%	273	-25.81%
	2006 12月	2,520	40.46%	89,702	-0.74%	196	-51.30%
	2007 1月	1,902	35.64%	74,492	7.68%	8,366	2444.68%
	2007 2月	2,381	59.79%	78,826	-7.92%	8,190	2336.34%
	2007 3月	2,120	17.81%	114,246	30.85%	7,481	1293.42%

【デジタル家電の輸出入数量】

		DVDレコーダー、デジタルカメラ、薄型テレビの輸出入数量															
		DVDレコーダーの輸出数量			デジタルカメラの輸出数量			薄型テレビの輸出数量			DVDレコーダーの輸入数量			デジタルカメラの輸入数量		薄型テレビの輸入数量	
		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省			
		(台)	%	(台)	%	(台)	%	(台)	%	(台)	%	(台)	%	(台)	%		
暦年	2004 年	1,273,188	-0.90%	38,574,404	11.51%	227,711	259.30%	8,468,784	61.20%	9,497,704	52.37%	6,359,282	-13.29%				
	2005 年	577,806	-54.62%	39,951,442	3.57%	164,933	-27.57%	9,322,354	10.08%	7,481,202	-21.23%	5,484,072	-13.76%				
	2006 年	439,958	-23.86%	38,833,335	-2.80%	193,029	17.03%	8,634,652	-7.38%	8,552,624	14.32%	4,548,361	-17.06%				
年度	2004 年度	1,122,397	-17.76%	38,701,675	6.98%	198,911	83.28%	8,947,502	56.97%	9,221,322	26.14%	7,118,778	-12.94%				
	2005 年度	541,316	-51.77%	39,620,973	2.38%	164,271	-17.41%	9,414,996	5.22%	7,100,191	-23.00%	5,082,945	-28.60%				
	2006 年度	466,057	-13.90%	39,496,665	-0.31%	865,146	426.66%	8,619,568	-8.45%	9,641,750	35.80%	3,737,890	-26.46%				
四半期	2005 年/2	128,605	-69.01%	10,238,412	4.83%	41,183	-50.28%	2,081,213	10.17%	1,864,105	-30.51%	1,289,826	-18.99%				
	2005 年/3	180,185	-48.42%	9,942,495	10.26%	39,634	73.38%	2,152,605	7.18%	1,961,167	-22.28%	1,081,546	-32.20%				
	2005 年/4	135,319	-39.71%	11,811,853	-1.23%	42,189	-17.75%	3,172,435	1.23%	1,693,478	-17.52%	1,341,994	-37.89%				
	2006 年/1	97,207	-27.29%	7,628,213	-4.15%	41,265	-1.58%	2,008,743	4.83%	1,581,441	-19.42%	1,369,579	-22.65%				
	2006 年/2	97,175	-24.44%	9,506,546	-7.15%	40,896	-0.70%	2,125,903	2.15%	1,749,353	-6.16%	1,158,860	-10.15%				
	2006 年/3	118,844	-34.04%	9,722,295	-2.21%	46,991	18.56%	1,608,750	-25.26%	2,669,343	36.11%	936,927	-13.37%				
	2006 年/4	126,732	-6.35%	11,976,281	1.39%	63,877	51.41%	2,891,256	-8.86%	2,552,487	50.72%	1,082,995	-19.30%				
	2007 年/1	123,306	26.85%	8,291,543	8.70%	713,382	1628.78%	1,993,659	-0.75%	2,670,567	68.87%	559,108	-59.18%				
月次	2006 1月	33,046	15.50%	2,191,284	17.69%	7,971	-1.48%	752,428	24.07%	462,366	-32.33%	499,092	-12.39%				
	2006 2月	31,778	-7.27%	2,593,393	-2.17%	14,830	-19.55%	479,680	-14.13%	438,594	-7.96%	353,173	-29.23%				
	2006 3月	32,383	-54.27%	2,843,536	-17.48%	18,464	19.88%	776,635	3.40%	680,481	-15.22%	517,314	-26.31%				
	2006 4月	35,134	-28.12%	3,334,886	-11.28%	17,163	78.30%	682,174	-2.23%	573,443	-0.10%	407,917	-12.61%				
	2006 5月	30,558	3.70%	3,232,746	5.96%	13,098	-9.97%	735,114	26.35%	551,410	-7.36%	374,217	-13.77%				
	2006 6月	31,483	-37.36%	2,938,914	-14.28%	10,635	-37.47%	708,615	-11.60%	624,500	-10.12%	376,726	-3.17%				
	2006 7月	38,110	-39.66%	2,767,928	-12.05%	12,212	-25.39%	546,348	-23.17%	902,862	27.13%	369,035	0.89%				
	2006 8月	37,391	-32.26%	2,918,753	3.94%	12,524	12.56%	509,570	-25.76%	806,697	22.68%	260,187	-31.16%				
	2006 9月	43,343	-29.90%	4,035,614	1.21%	22,255	83.33%	552,832	-26.78%	959,784	61.75%	307,705	-8.91%				
	2006 10月	36,863	-29.49%	4,726,356	4.70%	23,959	110.76%	808,184	1.26%	896,409	43.44%	323,883	-13.62%				
	2006 11月	43,798	-9.60%	4,266,465	-6.56%	20,259	68.60%	1,001,463	-13.93%	805,844	42.68%	386,912	-17.09%				
	2006 12月	46,071	33.18%	2,983,460	9.21%	19,659	4.54%	1,081,609	-10.66%	850,234	68.78%	372,200	-25.61%				
	2007 1月	32,159	-2.68%	2,405,613	9.78%	235,717	2857.18%	650,857	-13.50%	630,383	36.34%	170,333	-65.87%				
	2007 2月	44,460	39.91%	2,501,814	-3.53%	220,664	1387.96%	680,912	41.95%	862,795	96.72%	160,690	-54.50%				
	2007 3月	46,687	44.17%	3,384,116	19.01%	257,001	1291.90%	661,890	-14.77%	1,177,389	73.02%	228,085	-55.91%				

【電気機器の輸出】

		電気機器他輸出金額												
		電気機器の輸出金額			家電機器（特殊分類）の輸出金額			映像機器の輸出金額			音響機器の輸出金額		音響・映像機器の部分品輸出金額	
		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		
		(千円)	%	(千円)	%	(千円)	%	(千円)	%	(千円)	%	(千円)	%	
暦年	2004 年	14,373,266	11.79%	66,244	9.38%	1,907,293	6.08%	155,191	-14.54%	1,224,917	28.70%			
	2005 年	14,549,156	1.22%	65,095	-1.73%	1,791,182	-6.09%	120,334	-22.46%	1,292,087	5.48%			
	2006 年	16,075,687	10.49%	77,893	19.66%	1,774,048	-0.96%	94,606	-21.38%	1,549,096	19.89%			
年度	2004 年度	14,248,524	6.73%	65,639	6.43%	1,845,031	-1.74%	145,694	-15.49%	1,204,044	14.38%			
	2005 年度	15,021,162	5.42%	67,908	3.46%	1,805,446	-2.15%	116,275	-20.19%	1,350,985	12.20%			
	2006 年度	16,410,289	9.25%	79,183	16.60%	1,727,802	-4.30%	89,263	-23.23%	1,527,953	13.10%			
四半期	2005 年/2	3,423,081	-5.50%	14,653	-7.76%	441,573	-12.51%	28,703	-26.82%	278,500	-9.33%			
	2005 年/3	3,776,006	2.08%	17,424	-5.13%	445,012	1.24%	31,157	-21.58%	348,430	7.44%			
	2005 年/4	4,115,506	11.46%	18,616	9.60%	527,714	0.73%	31,641	-16.53%	397,525	30.35%			
	2006 年/1	3,706,569	14.59%	17,215	19.53%	391,147	3.78%	24,775	-14.08%	326,529	22.01%			
	2006 年/2	3,815,115	11.45%	17,862	21.90%	440,429	-0.26%	22,442	-21.81%	342,065	22.82%			
	2006 年/3	4,176,721	10.61%	21,227	21.83%	428,428	-3.73%	23,024	-26.10%	463,904	33.14%			
	2006 年/4	4,377,281	6.36%	21,590	15.97%	514,044	-2.59%	24,365	-23.00%	416,598	4.80%			
	2007 年/1	4,041,171	9.03%	18,505	7.49%	344,901	-11.82%	19,432	-21.57%	305,386	-6.48%			
月次	2006 1月	1,061,716	11.02%	4,963	11.93%	112,452	13.06%	7,833	-15.81%	92,126	15.93%			
	2006 2月	1,243,203	19.62%	6,001	35.08%	134,867	7.35%	8,161	-13.61%	111,447	25.24%			
	2006 3月	1,401,651	13.13%	6,250	13.13%	143,827	-5.24%	8,780	-12.92%	122,956	23.97%			
	2006 4月	1,325,149	9.17%	6,058	18.58%	155,290	-7.59%	7,821	-18.71%	113,178	16.22%			
	2006 5月	1,180,054	14.55%	5,595	21.88%	145,648	9.06%	6,871	-24.25%	107,918	31.24%			
	2006 6月	1,309,913	11.09%	6,209	25.33%	139,491	-0.35%	7,751	-22.58%	120,969	22.33%			
	2006 7月	1,337,553	8.50%	6,666	18.64%	128,918	-7.01%	7,617	-28.72%	145,505	36.91%			
	2006 8月	1,331,590	11.59%	6,777	18.51%	126,451	-4.32%	7,480	-23.66%	155,074	38.24%			
	2006 9月	1,507,579	11.68%	7,784	27.89%	173,059	-0.66%	7,927	-25.73%	163,325	25.65%			
	2006 10月	1,466,539	7.24%	7,280	21.91%	194,748	-2.75%	8,283	-25.83%	156,140	10.61%			
	2006 11月	1,441,223	6.13%	6,807	19.64%	181,293	-5.92%	7,732	-17.85%	133,788	3.27%			
	2006 12月	1,469,518	5.72%	7,503	7.87%	138,003	-5.13%	8,350	-24.52%	126,670	-0.11%			
	2007 1月	1,204,619	13.46%	6,023	21.36%	99,973	-11.10%	5,912	-24.52%	96,340	4.57%			
	2007 2月	1,300,631	4.62%	6,075	1.22%	104,558	-22.47%	6,445	-21.04%	97,441	-12.57%			
	2007 3月	1,535,921	9.58%	6,407	2.50%	140,370	-2.40%	7,075	-19.42%	111,605	-9.23%			

【電気機器の輸入】

		電気機器他輸入金額					
		電気機器の輸入金額		家電機器(特殊分類)の輸入金額		音響・映像機器(含部品)の輸入金額	
		財務省		財務省		財務省	
		前年同期比	(%)	前年同期比	(%)	前年同期比	(%)
(千円)	(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
暦年	2004 年	6,850,824	12.87%	285,433	3.13%	1,387,743	20.51%
	2005 年	7,401,845	8.04%	330,513	15.79%	1,600,086	15.30%
	2006 年	8,644,730	16.79%	388,899	17.67%	1,560,075	-2.50%
年度	2004 年度	6,888,883	9.69%	295,416	6.11%	1,450,290	20.07%
	2005 年度	7,803,849	13.28%	343,996	16.44%	1,617,976	11.56%
	2006 年度	8,832,002	13.17%	401,381	16.68%	1,507,401	-6.83%
四半期	2005 年/2	1,734,510	1.27%	79,468	14.75%	382,475	11.80%
	2005 年/3	1,879,457	7.97%	79,664	13.41%	380,093	11.23%
	2005 年/4	2,105,311	20.11%	98,043	18.72%	464,859	18.05%
	2006 年/1	2,084,572	23.89%	86,820	18.38%	390,548	4.80%
	2006 年/2	2,047,350	18.04%	92,723	16.68%	361,707	-5.43%
	2006 年/3	2,189,013	16.47%	94,478	18.60%	374,735	-1.41%
	2006 年/4	2,323,795	10.38%	114,878	17.17%	433,085	-6.84%
	2007 年/1	2,271,844	8.98%	99,303	14.38%	337,874	-13.49%
月次	2006 1月	699,271	23.59%	28,927	19.36%	139,544	16.40%
	2006 2月	621,040	21.71%	23,346	13.22%	111,110	0.66%
	2006 3月	764,261	26.00%	34,548	21.30%	139,894	-1.75%
	2006 4月	662,987	20.45%	30,708	17.42%	124,041	0.44%
	2006 5月	677,846	20.39%	30,623	17.30%	120,606	-0.02%
	2006 6月	706,517	13.76%	31,393	15.38%	117,059	-15.39%
	2006 7月	702,407	15.75%	28,118	12.17%	118,901	-8.60%
	2006 8月	717,994	13.10%	30,515	16.78%	118,366	-6.25%
	2006 9月	768,611	20.51%	35,845	25.92%	137,468	11.08%
	2006 10月	788,962	17.83%	38,675	18.92%	142,225	2.15%
	2006 11月	788,983	9.77%	41,539	20.28%	150,008	-9.18%
	2006 12月	745,850	4.02%	34,664	11.88%	140,852	-12.22%
	2007 1月	773,403	10.60%	32,202	11.32%	120,280	-13.81%
	2007 2月	715,164	15.16%	32,293	38.33%	102,055	-8.15%
	2007 3月	783,277	2.49%	34,808	0.75%	115,540	-17.41%

InfoCom ICT 経済報告 No.13

2007 年 8 月

〒103-0013

東京都中央区日本橋人形町2-14-10

アーバンネット日本橋ビル

TEL 03-3663-7153

FAX 03-3663-7660

マーケティング・ソリューション研究グループ

経済分析チーム

上席主任研究員 野口正人

主任研究員 手嶋彩子

研究員 佐藤泰基

研究員 山本悠介

研究員 山崎将太

研究員 久保田茂裕

本稿の内容等に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

野口正人 (noguti@icr.co.jp)

山本悠介 (yamamoto@icr.co.jp)